

御殿場市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年 10 月

御殿場市

目次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	1
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口動向分析	2
1. 時系列による人口動向分析	2
2. 年齢階級別の人口移動分析	7
3. 出生に関する分析	14
4. 産業別の就業状況や雇用状況分析	15
第3章 将来人口推計〔平成 72 年（2060 年）まで〕	18
1. 人口推計の概要	18
2. 将来人口の推計	18
第4章 人口の将来展望	28
1. 人口に関する市民意見（地区別市民会議より）	28
2. 目指すべき将来の方向	30
3. 人口の将来展望	31
【参考】 第四次総合計画における将来人口推計	32

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置づけ

- ・国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指した将来展望を示している。
- ・御殿場市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、この「長期ビジョン」の趣旨を勘案し、本市における人口動向に関する分析を様々な視点から行うことにより、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。
- ・第四次御殿場市総合計画では、平成37年度（前期基本計画：平成32年度）を目標年度とし、目標人口（平成32年：91,000人／平成37年：91,000人）を定めている。人口ビジョンは、この目標人口との整合を図り、平成72年までの人口を推計する。

2. 人口ビジョンの対象期間

- ・人口ビジョンの対象期間は、平成72（2060）年度までを対象期間とする。

国の長期ビジョン（要旨）

◎平成72（2060）年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・合計特殊出生率の上昇

年次	平成26（2014）年	平成42（2030）年	平成52（2040）年
合計特殊出生率	1.42	1.80	2.07

◆「東京一極集中」の是正

◎目指すべき将来の方向 ―将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、合計特殊出生率は1.8程度に向上する。

- ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、合計特殊出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。

- ・2030～2040年頃に合計特殊出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

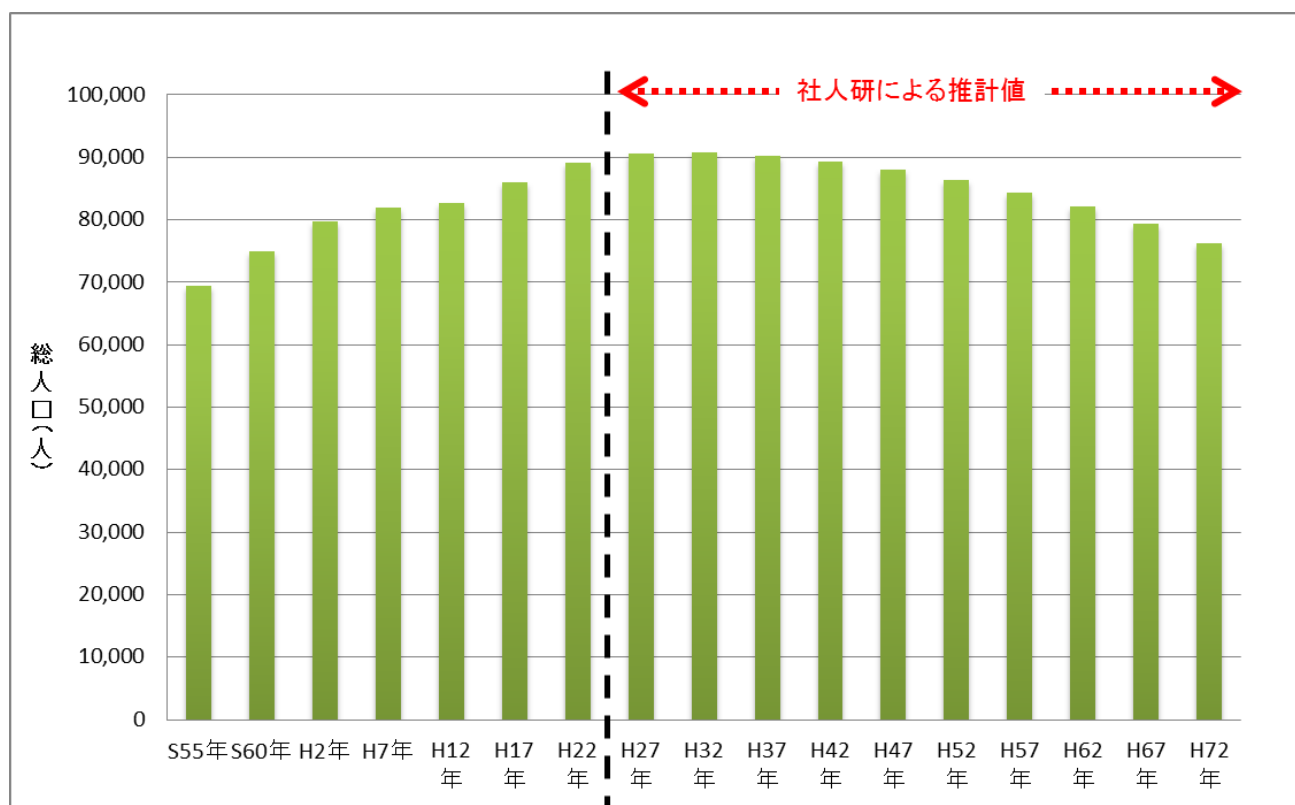
第2章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・本市は、これまで継続して人口が増加してきた。特に、バブル経済期や平成12年（2000年）以降に大きく人口が増加してきた。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、今後も平成32年（2020年）頃まで人口は増加し、90,000人を超えるものと考えられている。平成32年（2020年）以降は人口減少に転じ、平成52年（2040年）には約86,000人、平成72年（2060年）には約76,000人になるものと推計されている。

【図表1 総人口の推移と将来推計】

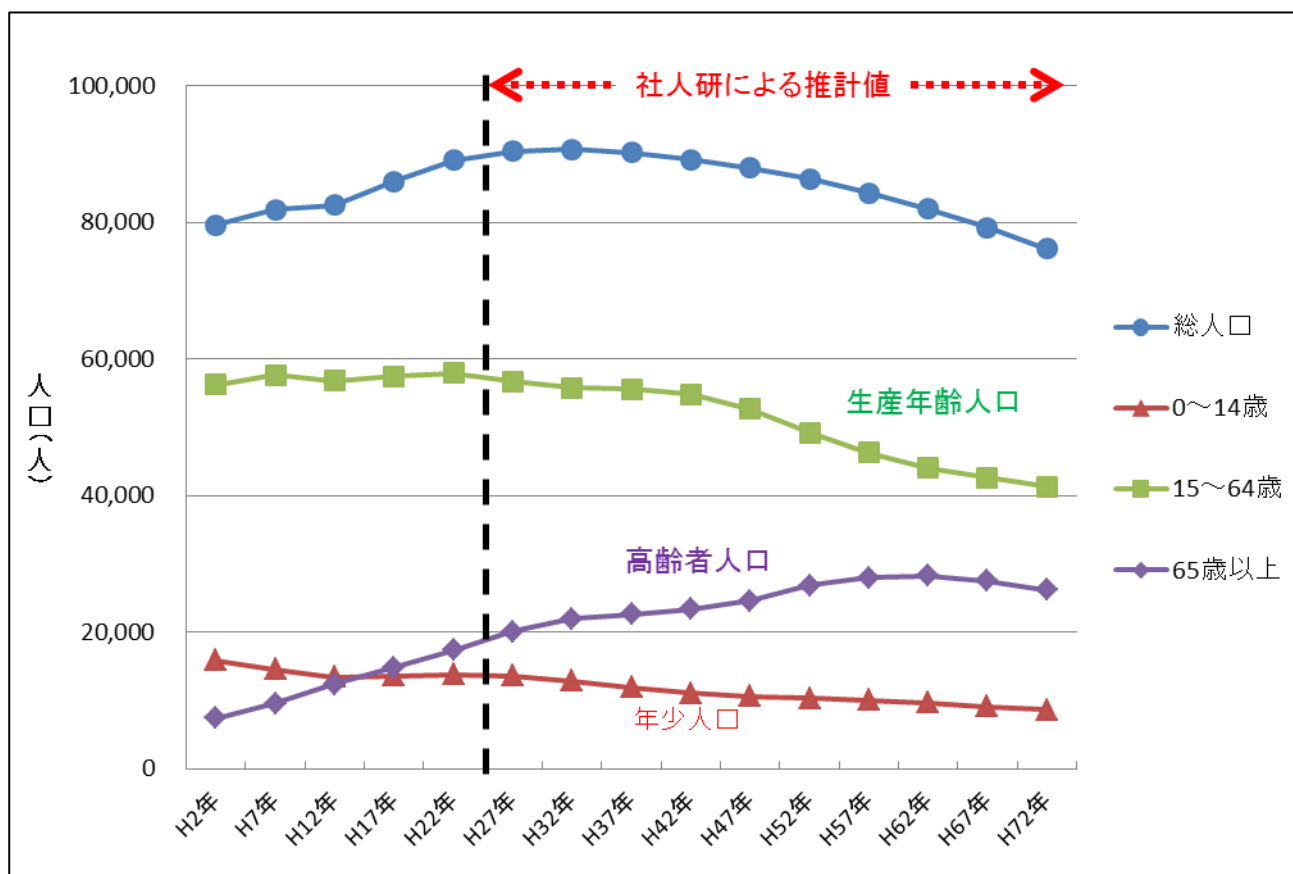


【出典】平成22年までの総人口は国勢調査より作成、平成27年以降は社人研推計値より作成

（２）年齢３階層別人口の推移

- ・本市では、平成２年（１９９０年）以降、生産年齢人口はほぼ横ばいで推移している。社人研の推計によると、今後は緩やかに減少に転じるものと考えられる。
- ・年少人口は、緩やかに減り続けており、平成１２年～平成１７年に高齢者人口よりも少なくなった。今後も緩やかに減少を続けるものと推計される。
- ・高齢者人口は、平均寿命の延伸や団塊の世代が高齢者になったことなどから、急速に増加してきた。今後も引き続き増加し、平成６２年（２０５０年）頃まで増え続けるものと考えられる。

【図表２ 年齢３階層別人口の推移】

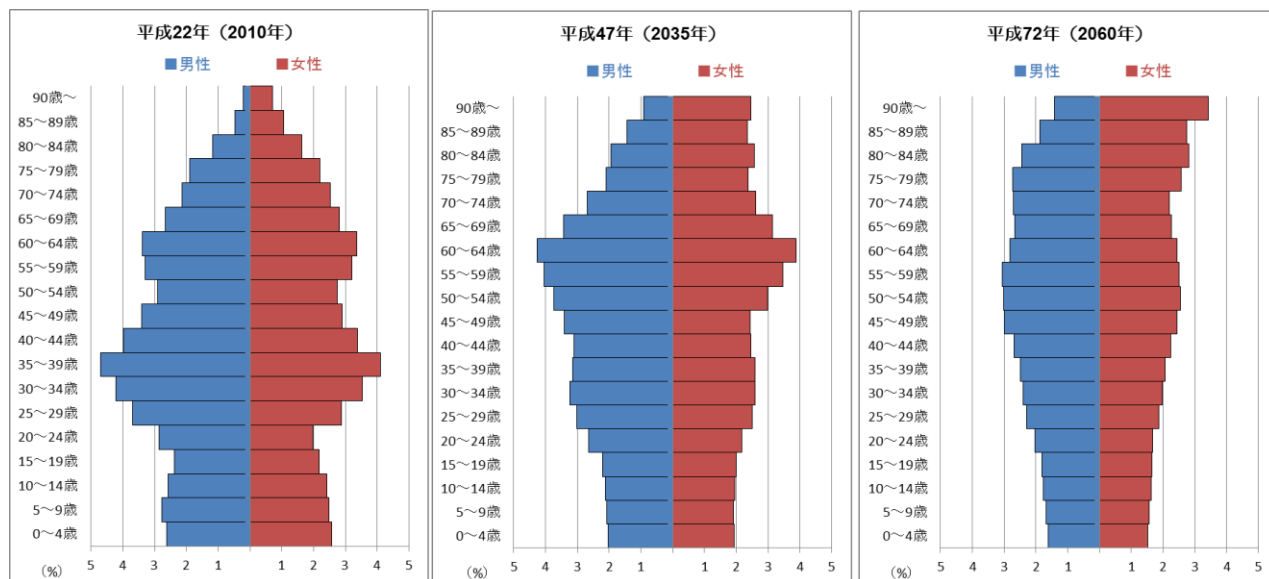


【出典】平成２２年までは国勢調査より作成、平成２７年以降は社人研推計値より作成

(3) 人口ピラミッドによる人口構造の比較

- ・平成 22 年（2010 年）とそれから 25 年後の平成 47 年（2035 年）、50 年後の平成 72 年（2060 年）の人口構造を比較すると、平成 47 年では若者世代が減少し、60 歳前後が最も大きな割合を占めるようになる。
- ・平成 72 年では、高齢者の占める割合が非常に高くなり、90 歳以上の女性が最も多いという推計となっている。

【図表 3 人口ピラミッドの推移】

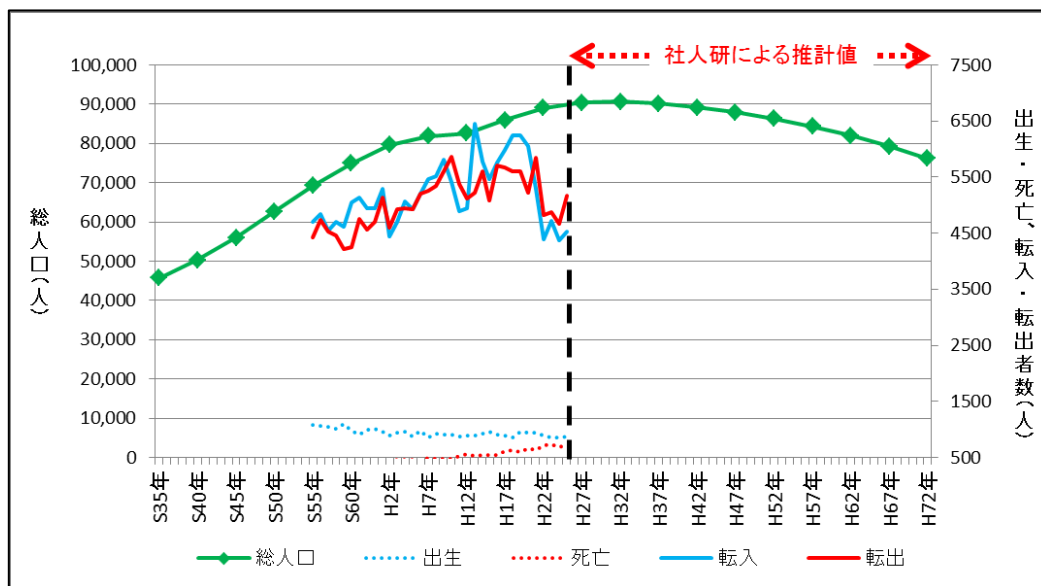


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・自然増減を見ると、これまで一貫して「自然増」となっている。しかし、自然増加数は縮小しており、このままいくと、数年後に「自然減」に転じることが予想される（図表5）。
- ・一方の社会増減は、年により大きく異なる。これまで大半の年で転入超過の傾向が続いていたが、平成2年頃や平成11年頃、平成21年以降で「社会減」となっている。特に、平成21年以降は転出超過の状態が最も長く続いている（図表5）。

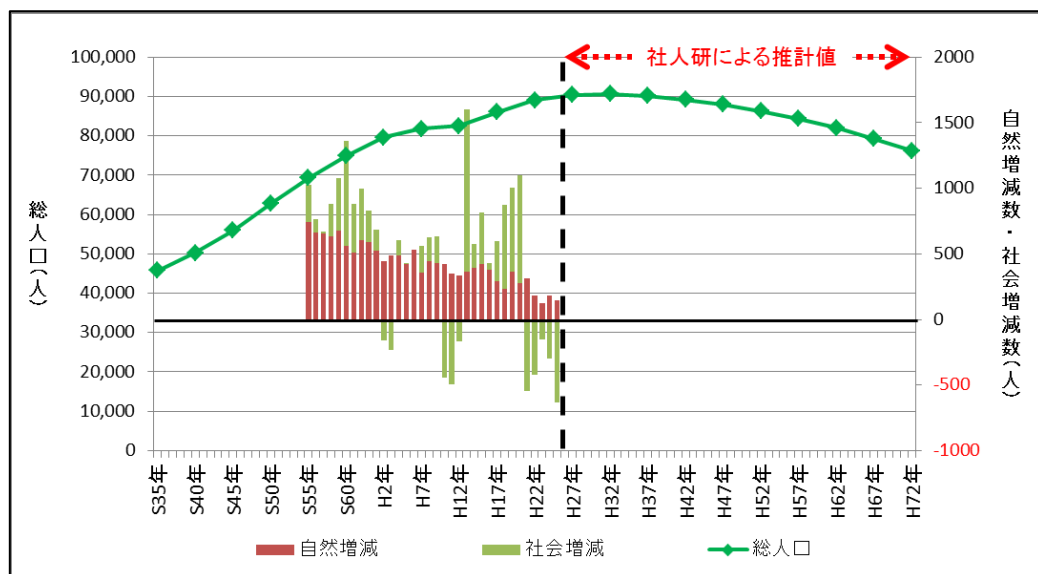
【図表4 総人口と出生・死亡、転入・転出者数の推移】



※出生・死亡・転入・転出者数は、各年とも前年10月1日から当年9月30日までを集計

【出典】平成22年までの総人口は国勢調査より作成、平成27年以降は社人研推計値より作成
出生・死亡・転入・転出者数は「静岡県統計年鑑」より作成

【図表5 総人口と自然増減・社会増減の状況】



※自然増減・社会増減数は、各年とも前年10月1日から当年9月30日までを集計

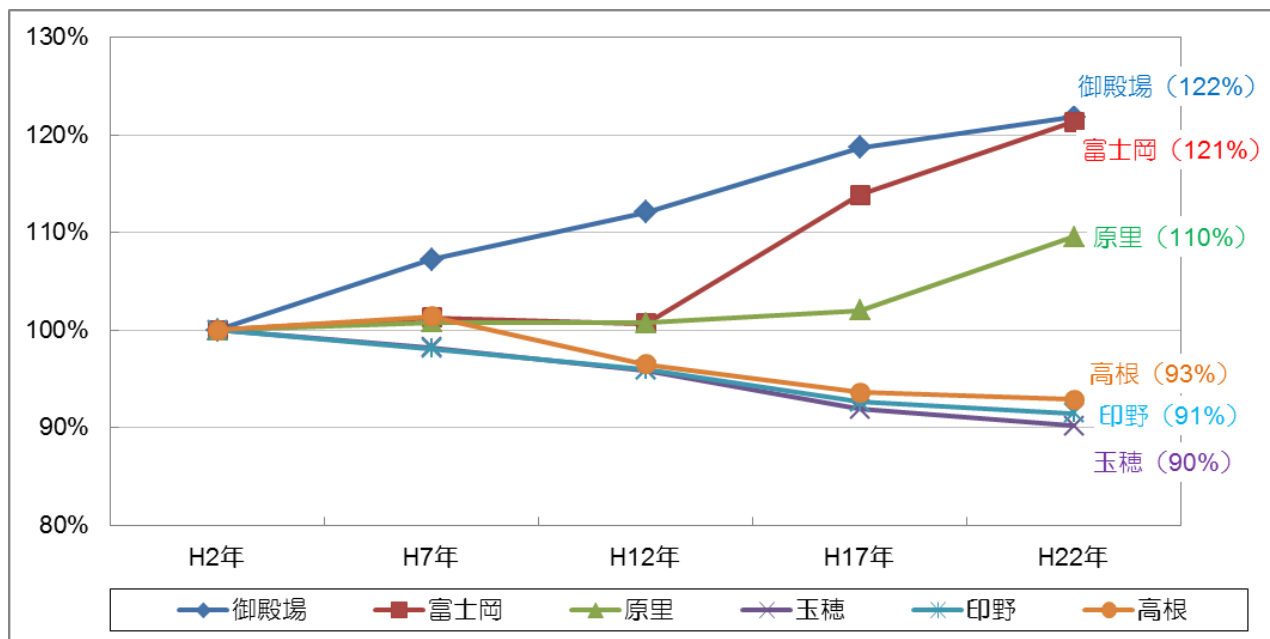
【出典】平成22年までの総人口は国勢調査より作成、平成27年以降は社人研推計値より作成
自然増減・社会増減数は「静岡県統計年鑑」より作成

（５）地区別総人口の推移

市内６地区の人口の推移について、平成２年の人口を「100」とした場合における増減を比較した。

- ・人口増の地区は、御殿場、富士岡、原里で、富士岡地区は平成１２年以降、原里地区は平成１７年以降、増加の傾向を強めている。
- ・人口減の地区は、玉穂、印野、高根地区で、２０年間で概ね１０％減となった。

【図表６ 市内地区別人口増減率の推移（平成２年を１００％とした場合）】



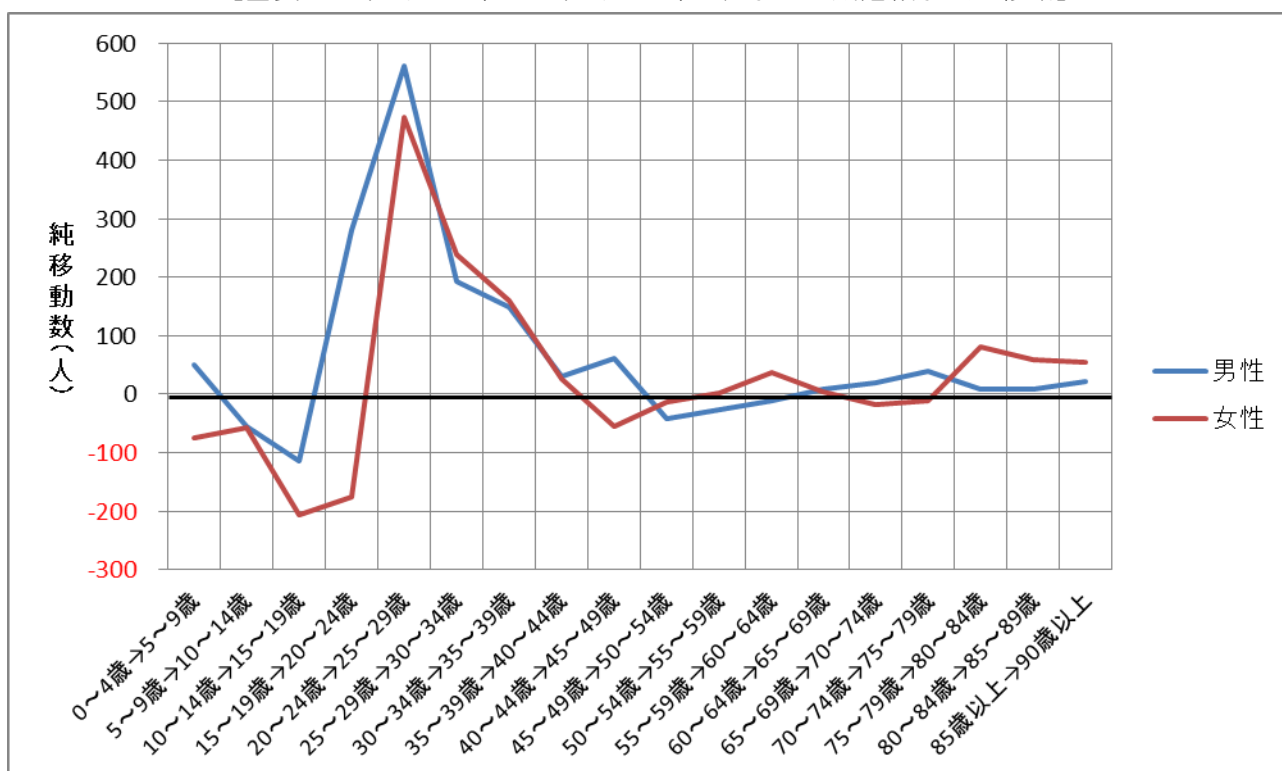
【出典】国勢調査

2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・年齢5歳階級別の人口移動を見ると、男性は10代後半で、女性は10代後半から20代前半にかけて人口が流出している。これらは、進学や就職によるものと考えられる。
- ・一方で、男性は20代前半から30代にかけて、女性は20代後半から30代にかけて大きな人口流入傾向となっている。これらは、進学等により流出した人口がU・I・Jターン就職により人口が回復しているものと推測できる。
- ・40代以降の人口移動は、男女ともに概ね±0となっている。

【図表7 平成17年から平成22年の性別・5歳階級別人口移動】



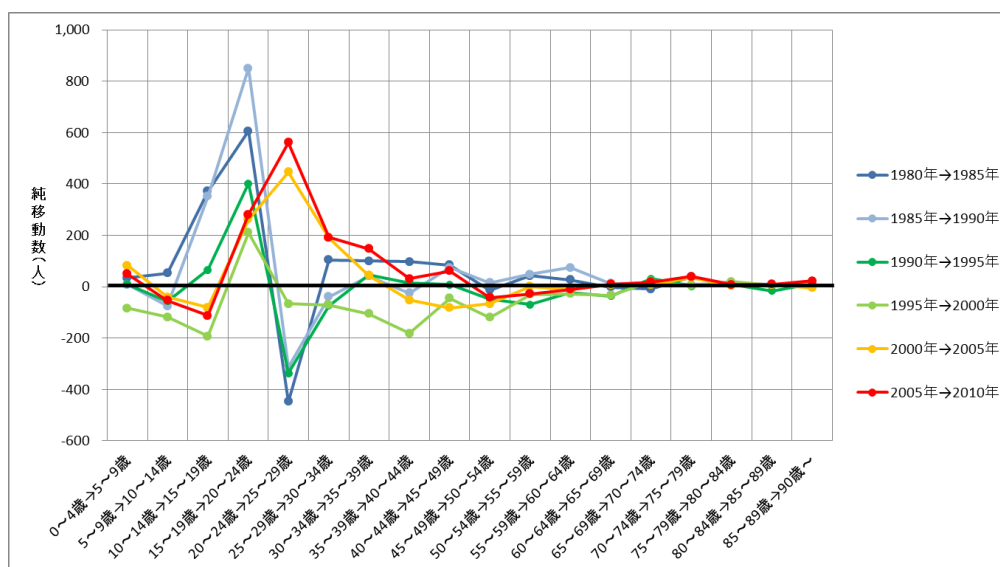
【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

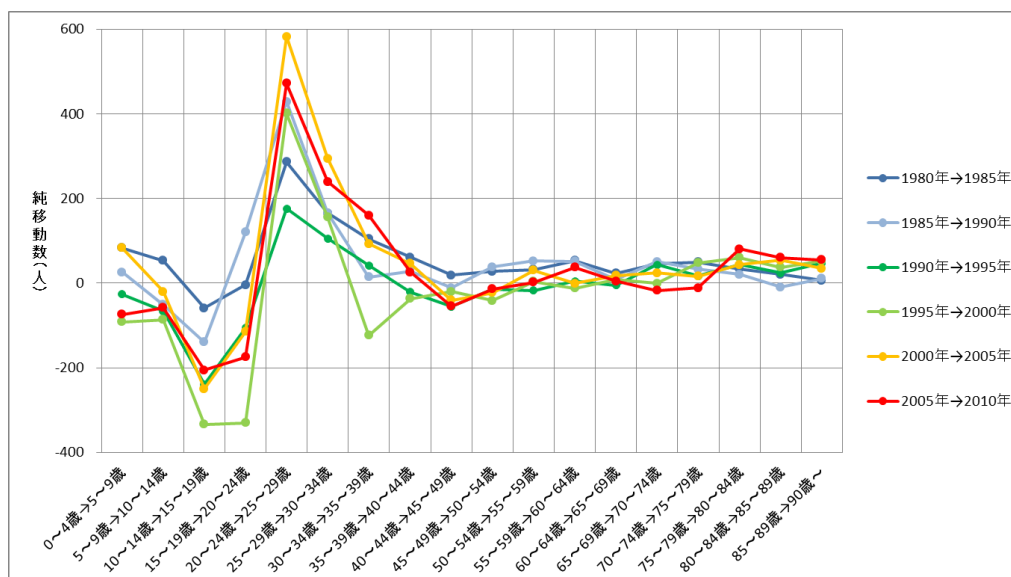
- ・男性では、2000年以降、20～24歳→25～29歳の年齢層が流入傾向にある。一方、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳は流入が減少する傾向があり、自衛隊の影響があると考えられる。
- ・女性では、20～24歳→25～29歳の流入が高い。また、40歳代前半までの流入が大きく、人口増に貢献している。

【図表 8 男女別年齢階級別人口移動の状況の長期的動向】

■男性



■女性



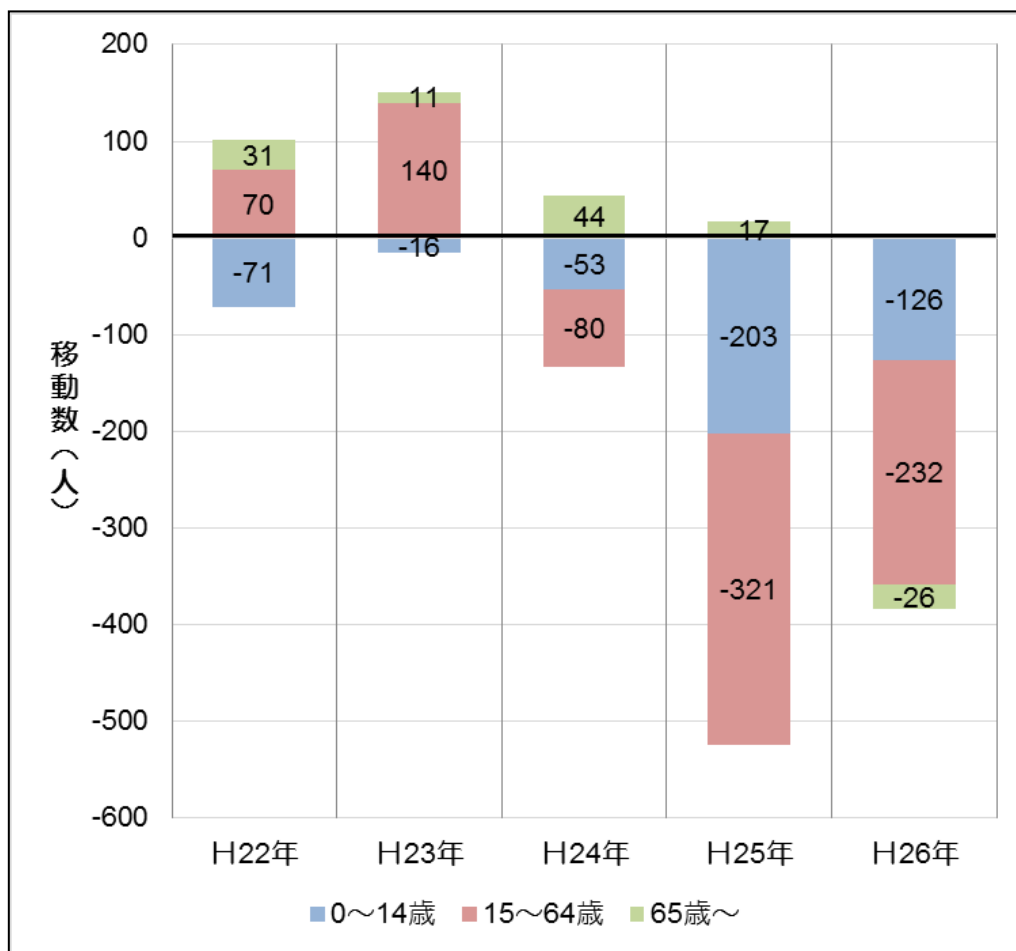
【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき

まち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 人口移動の最近の状況

- ・直近5か年の人口移動の状況を年齢別にみると、年少人口は一貫して転出超過となっている。また、生産年齢人口は平成24年以降、高齢人口は平成26年に転出超過となっている。
- ・平成24年以降の流出傾向は、特に生産年齢人口とこれに付随する年少人口の減少が見られることから、大手企業の移転が影響していると考えられる。

【図表9 本市における年齢3階級別の人口移動の状況】



※プラスは転入超過、マイナスは転出超過を表す。
 ※各年とも1月1日から12月31日までを集計
 ※外国人を含まない

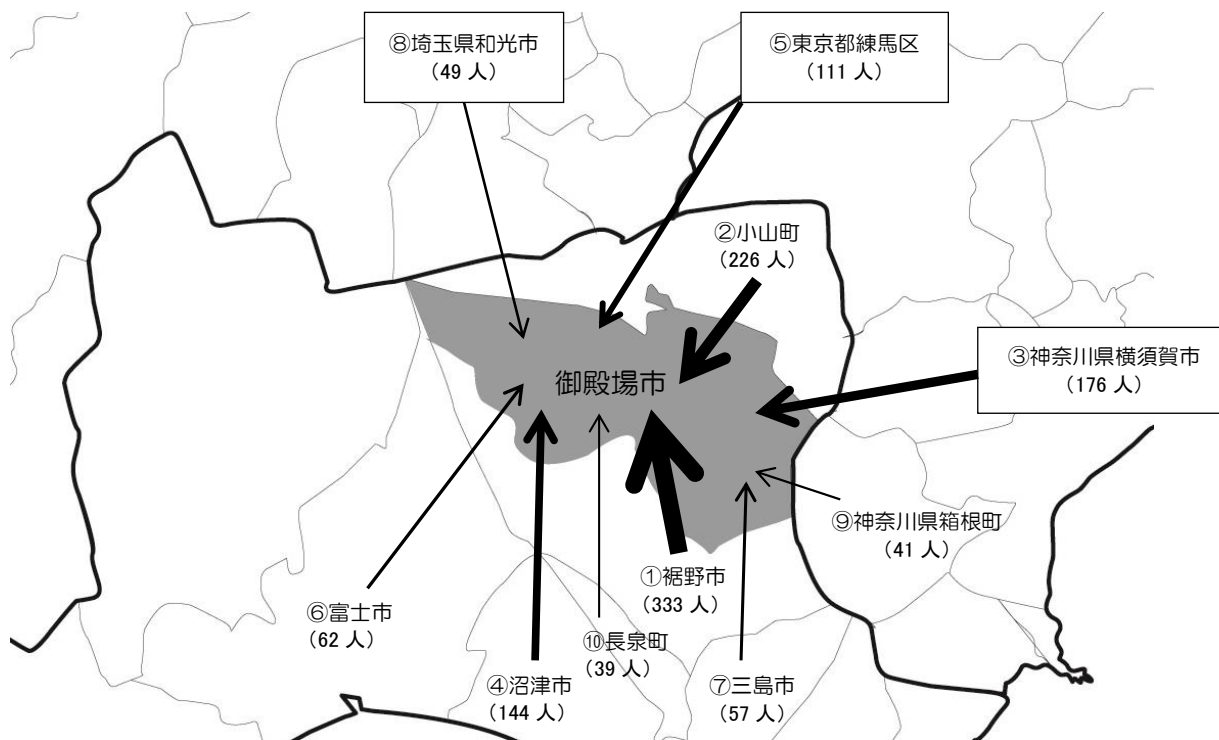
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 他市区町村との人口移動の状況

■御殿場市への転入

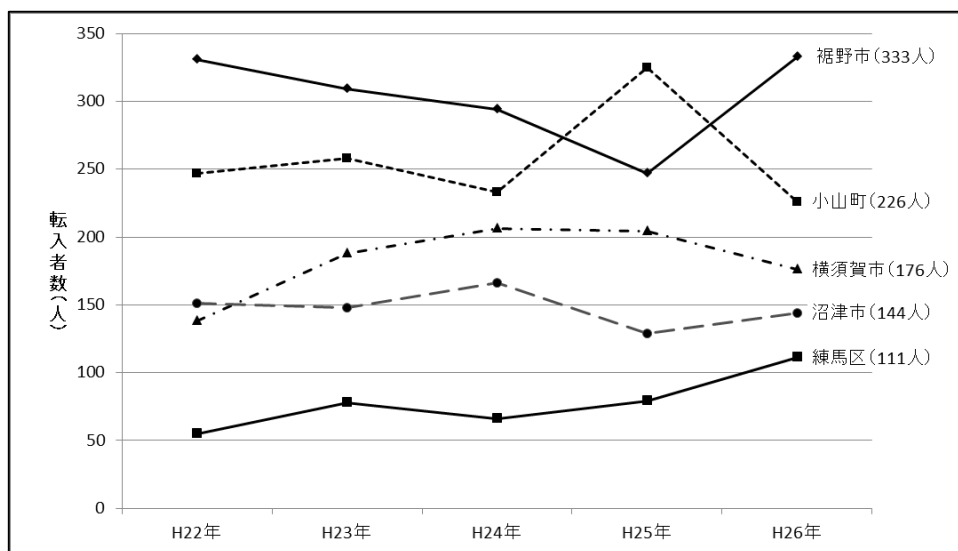
- ・本市は、近隣の裾野市や小山町をはじめ、静岡県東部地域からの人口流入が多くなっている。
- ・また、神奈川県横須賀市や東京都練馬区、埼玉県和光市など、自衛隊の施設を有する市区からの人口流入も多く、自衛隊の施設を有する本市の人口移動の特徴となっている。

【図表 10 御殿場市への転入が多い上位 10 市区町村（平成 26 年度）】



【出典】住民基本台帳より作成

【図表 11 市区町村別転入者数の推移】

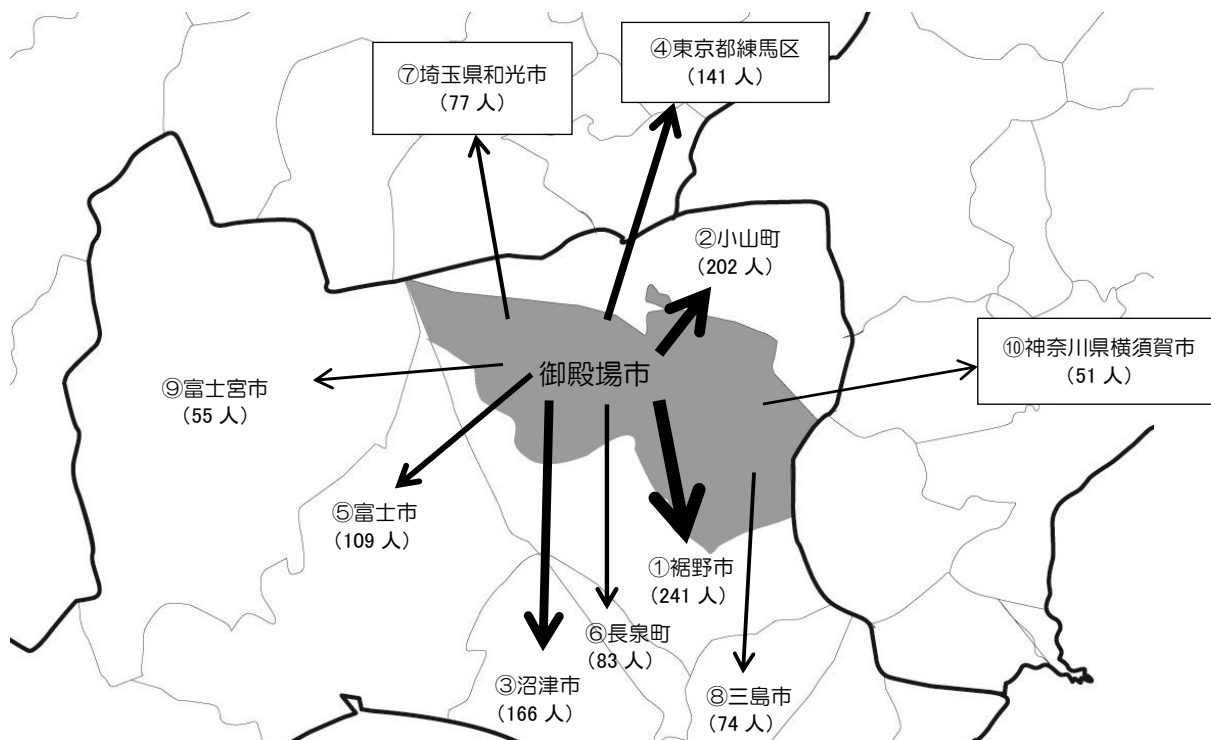


【出典】住民基本台帳より作成

■御殿場市からの転出

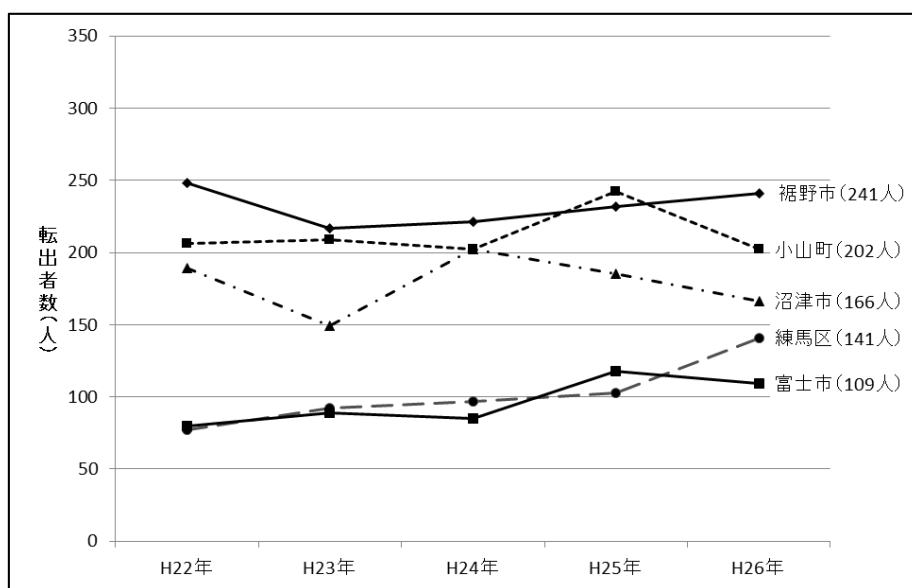
- ・転入と同じく、近隣の裾野市や小山町をはじめ、沼津市など、静岡県東部地域への人口流出が多い状況である。
- ・また、自衛隊の施設を有する市区への人口流出も目立っている。ここ数年では、東京都練馬区への人口流出が増加傾向にある。

【図表 12 御殿場市からの転出が多い上位 10 市区町村（平成 26 年度）】



【出典】住民基本台帳より作成

【図表 13 市区町村別転出者数の推移】



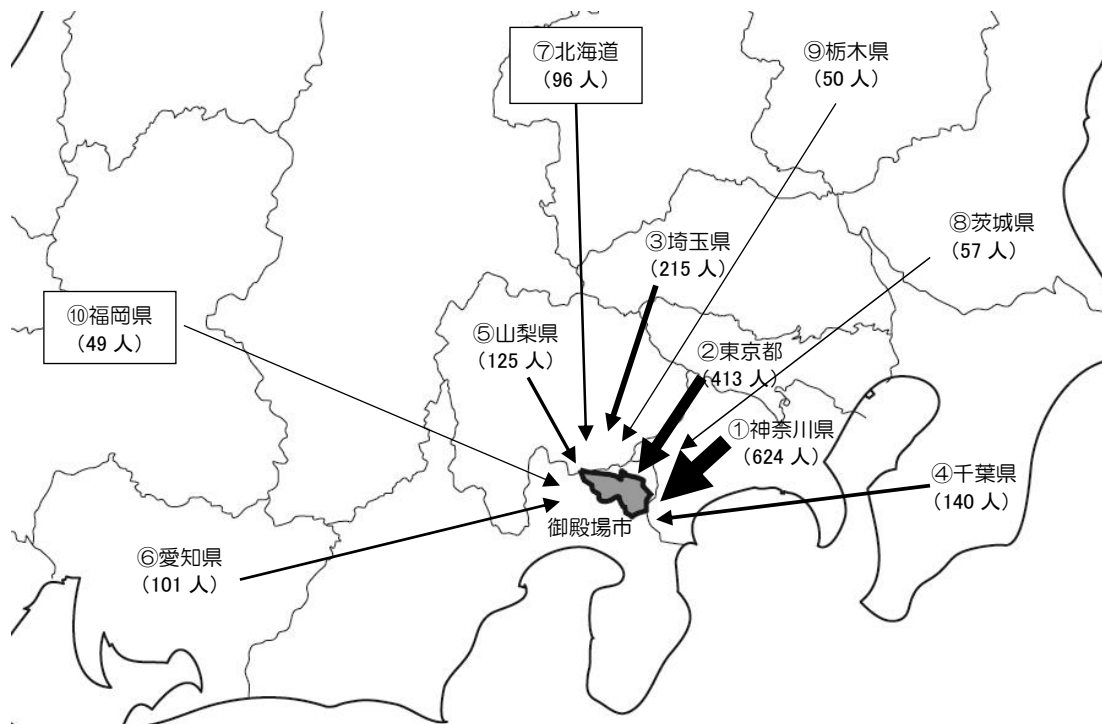
【出典】住民基本台帳より作成

（５）他都道府県との人口移動の状況

■御殿場市への転入

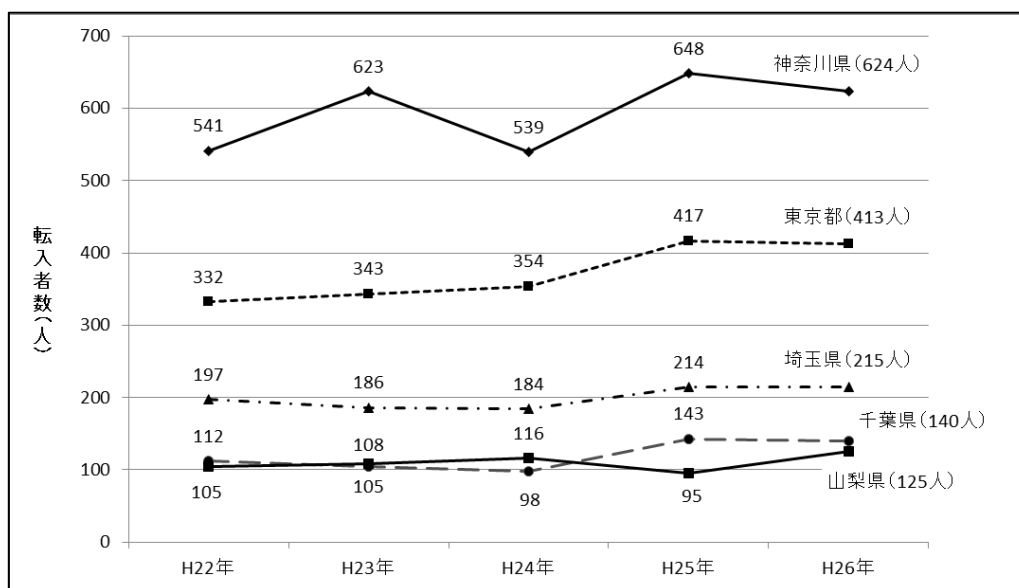
- ・本市に接する神奈川県からの転入が多く、次いで、東京都、埼玉県と続く。
- ・全体的に首都圏とその周辺部からの転入が多い状況となっている。
- ・直近５年間で転入元の都道府県の傾向に大きな変化はない。

【図表 14 御殿場市への転入が多い上位 10 都道府県（平成 26 年度）】



【出典】住民基本台帳より作成

【図表 15 都道府県別転入者数の推移】

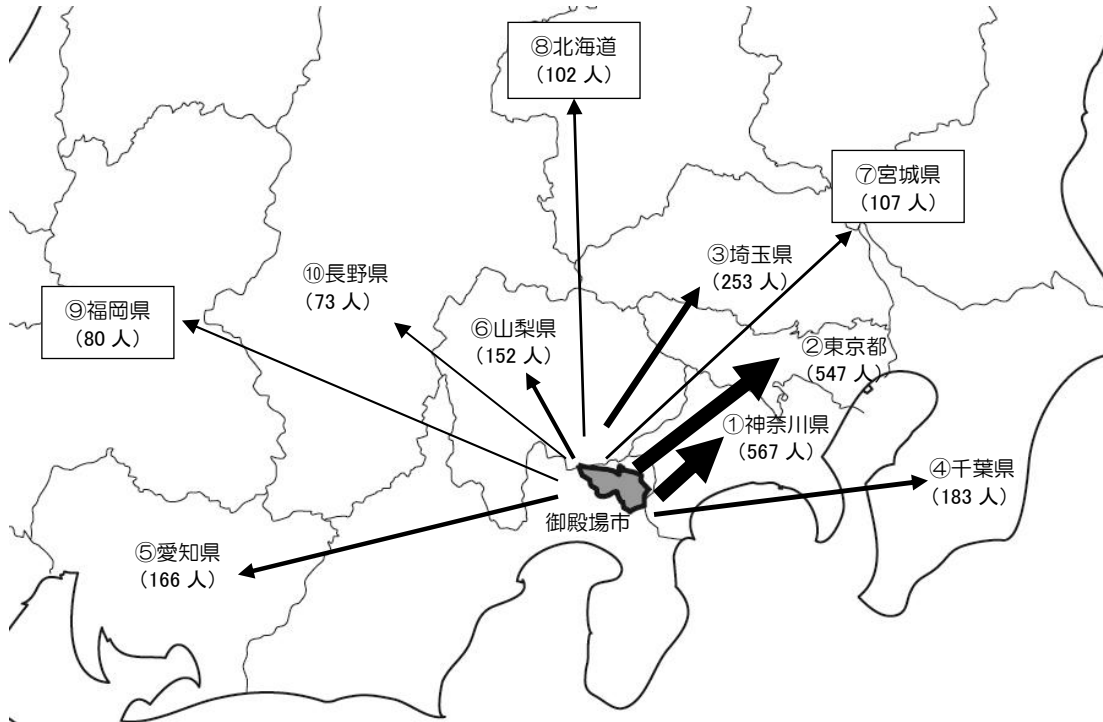


【出典】住民基本台帳より作成

■御殿場市からの転出

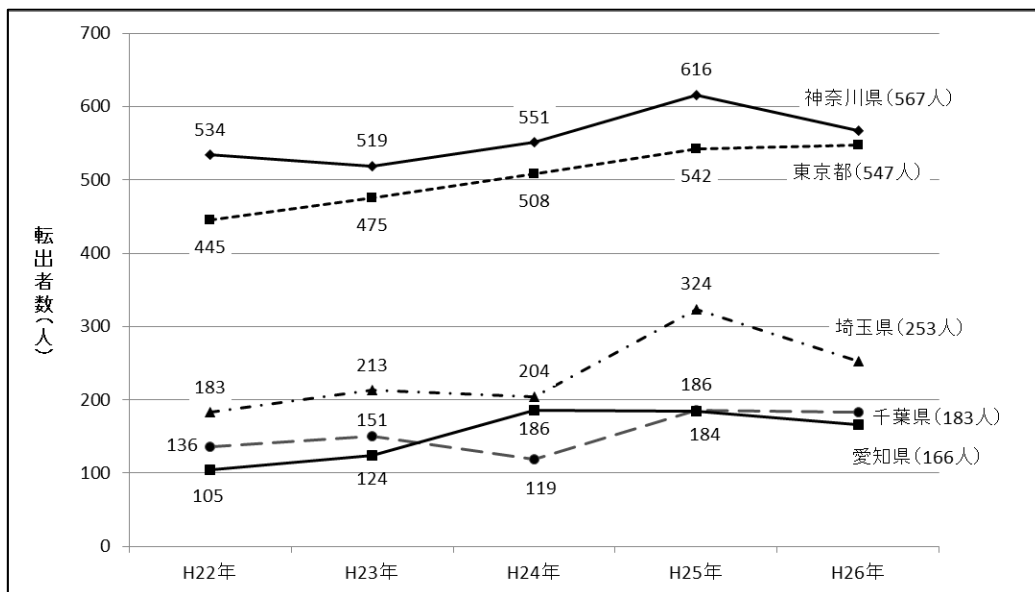
- ・転出先は、神奈川県や東京都が突出しており、埼玉県、千葉県なども含め、首都圏が多い。
- ・転入とは異なり、宮城県や長野県が転出先として上位に位置している。
- ・東京都への転出は増加傾向になる。

【図表 16 御殿場市からの転出が多い上位 10 都道府県（平成 26 年度）】



【出典】住民基本台帳より作成

【図表 17 都道府県別転出者数の推移】



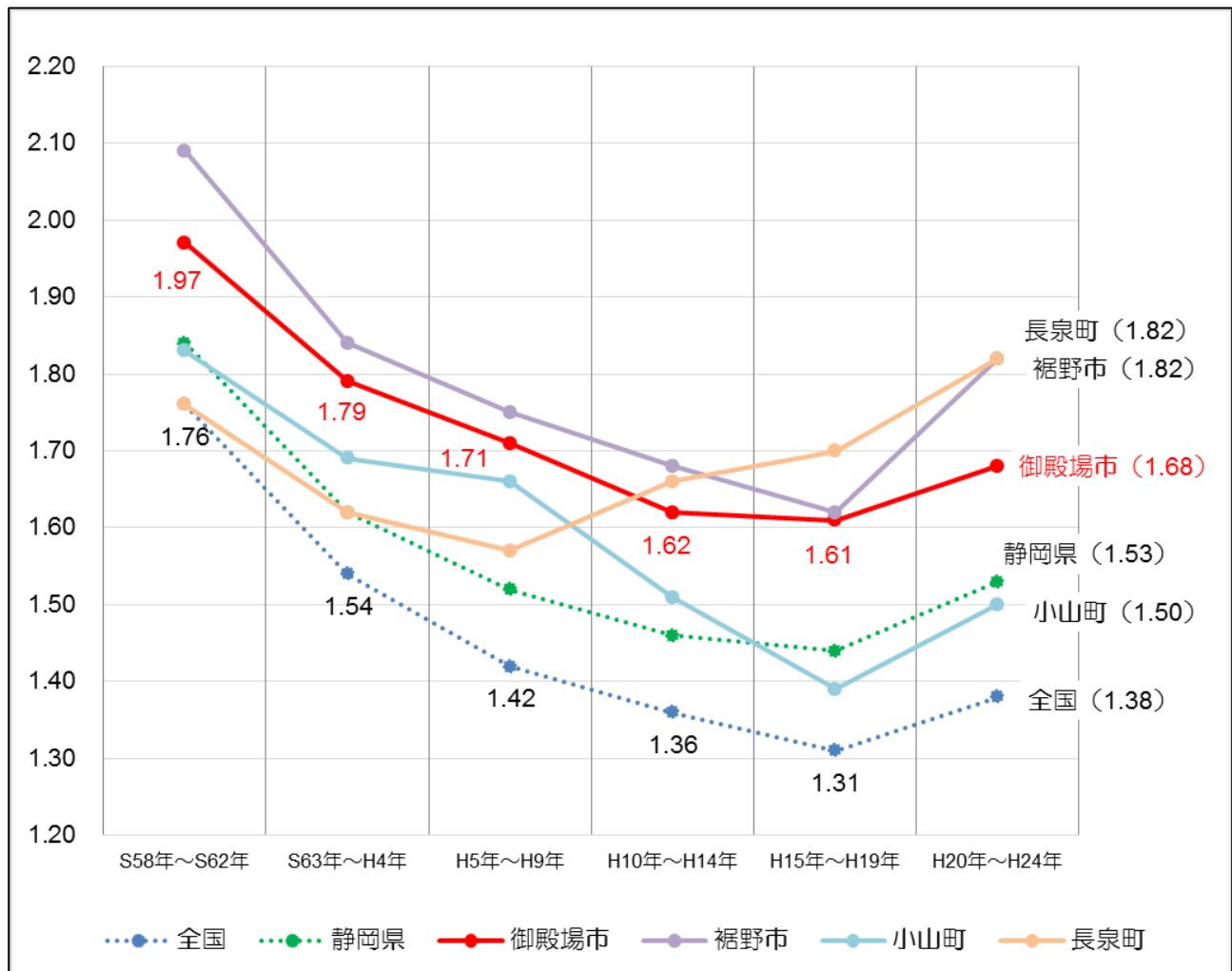
【出典】住民基本台帳より作成

3. 出生に関する分析

(1) 合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較

- ・当市の合計特殊出生率は、全国、県と比較して、共に高い水準にある。県全体の中でも裾野市、長泉町の水準は最も高く、御殿場市を含めて、近隣市町は平均よりも高水準にある。
- ・平成 19 年まで減少傾向にあった合計特殊出生率は、近年、増加傾向に転じており、今後の推移が将来推計に大きく影響すると考えられる。

【図表 18 合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較】



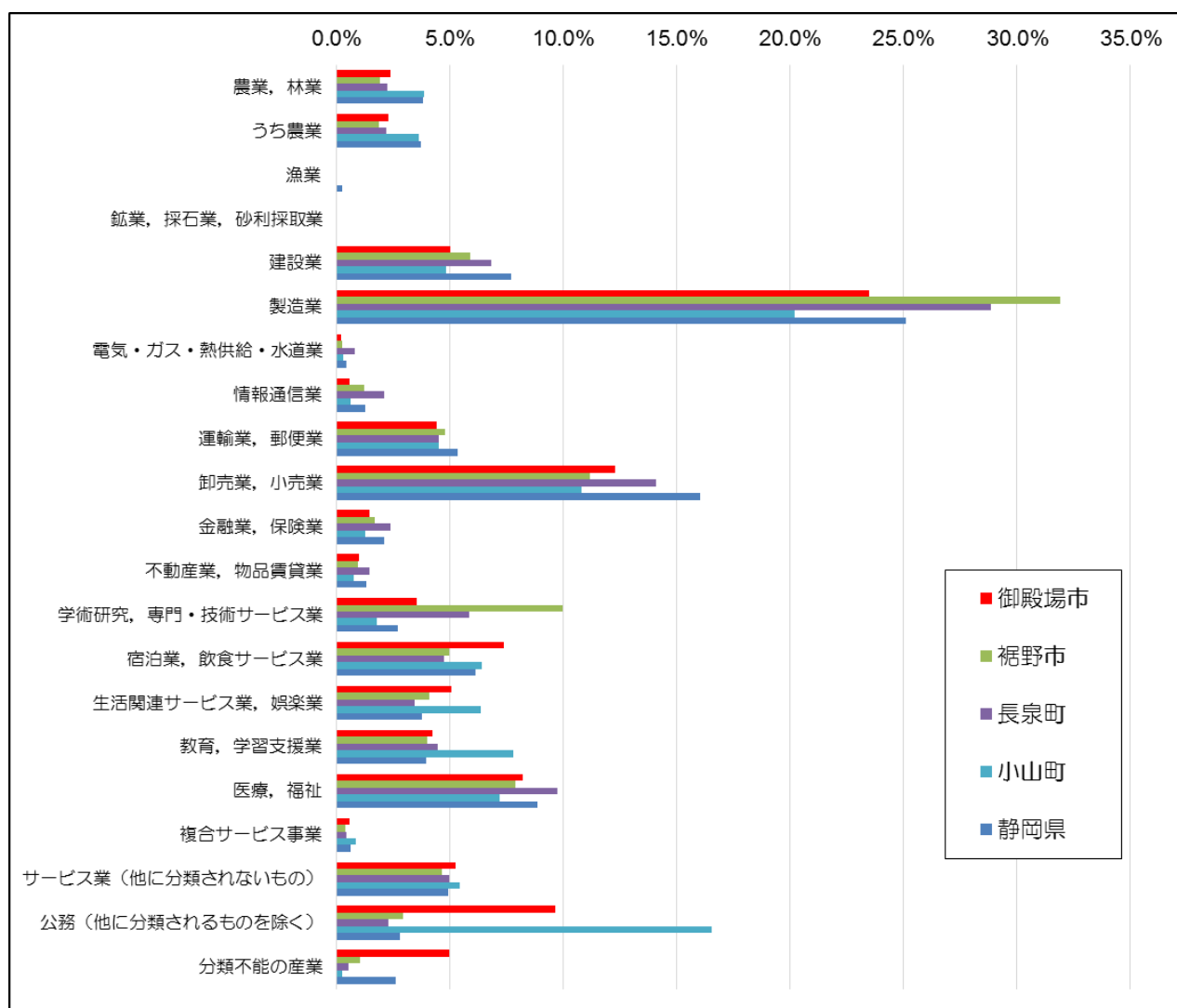
【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」「人口動態統計」より作成

4. 産業別の就業状況や雇用状況分析

(1) 近隣市町及び静岡県の産業人口の状況

- ・御殿場市の就業状況は、「宿泊業、飲食サービス業」、「公務（ほかに分類されるものを除く）」、「分類不能の産業」の割合が他市町・県に比べて高い。特に、「公務（ほかに分類されるものを除く）」については、小山町とともに突出している状況にある。これは自衛隊によるものと考えられる。
- ・一方、「農業、林業」、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」の割合は県よりも低い。

【図表 19 産業別就業者人口割合と近隣市町および静岡県との比較】

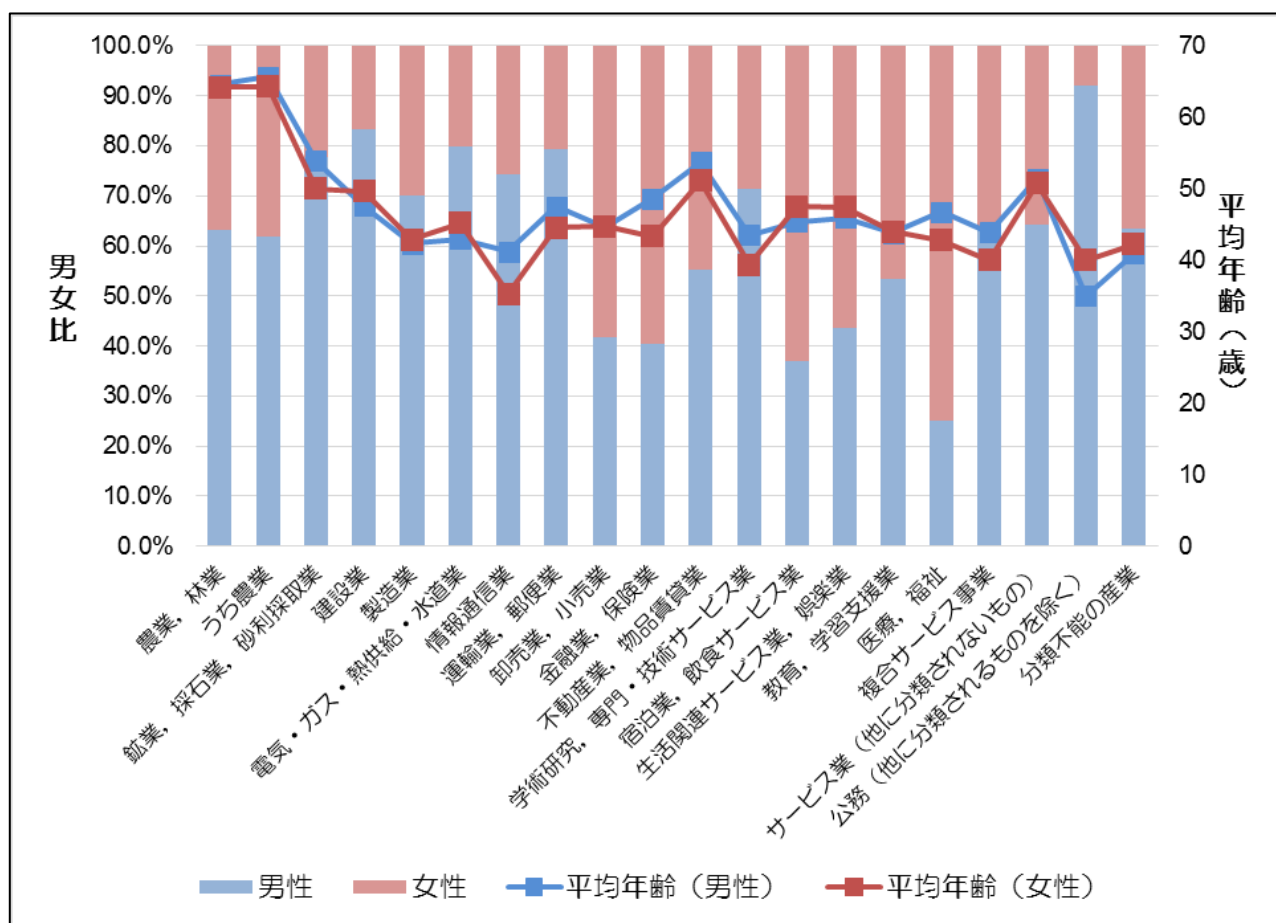


【出典】国勢調査より作成

（２）男女別産業人口の状況

- ・産業全体について、全般的に男性の占める割合が多い傾向がある。特に「建設業」は80%強、「公務（他に分類されるものを除く）」は90%以上占めている。しかし、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」などは女性の占める割合が高い。
- ・平均年齢が最も高いのは、農業及び林業の分野の60歳超であり、最も低いのは公務、情報通信業で、40歳未満である。

【図表 20 産業別就業者男女比と平均年齢】

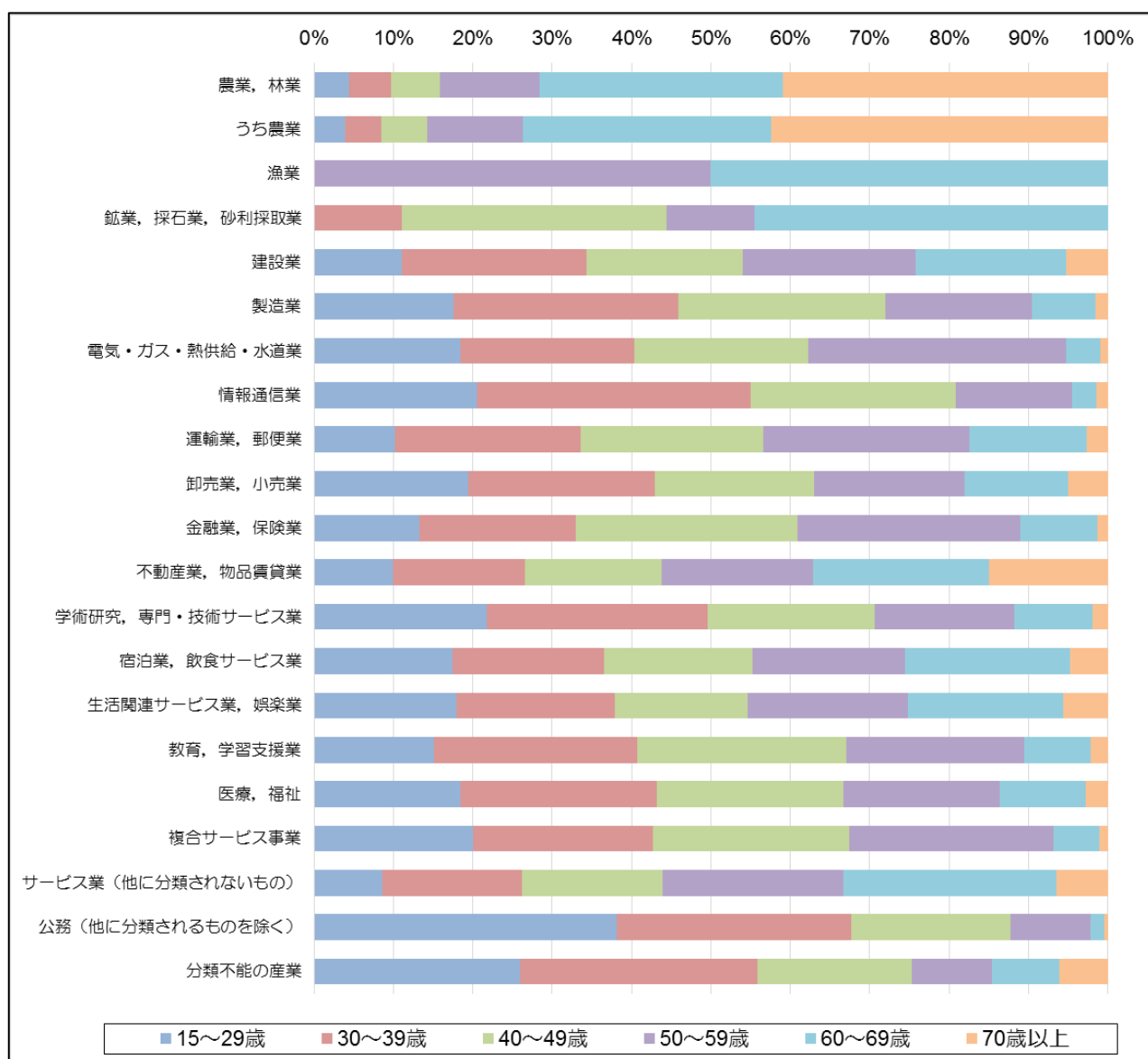


【出典】国勢調査より作成

(3) 年齢階級別産業人口の状況

- ・ 農業、林業において、70 歳以上の就業が高い。
- ・ 本市の特徴的な産業である製造業や卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業は、概ねバランスのとれた年齢層になっている。
- ・ 若者の就業が低い産業として、金融保険業、運輸郵便業、不動産・物品賃貸業などがある。

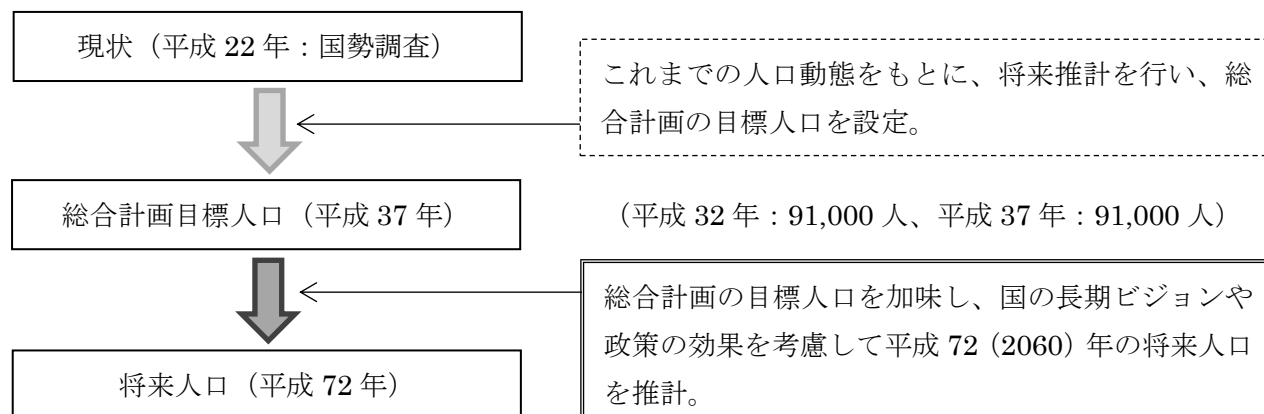
【図表 21 年齢階級別産業人口の状況】



【出典】 国勢調査より作成

第3章 将来人口推計 [平成 72 年 (2060 年) まで]

1. 人口推計の概要



2. 将来人口の推計

(1) 推計条件

① 社人研推計準拠

社会移動率：平成 17 年から平成 22 年の社会移動率が、平成 27 年から平成 32 年までに 0.5 倍になるとして、仮定値を設定。

合計特殊出生率：平成 22 年の全国と御殿場市の子ども女性比の比較から、将来にわたって一律の割合として設定。(子ども女性比：15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)

② 創生会議準拠

社会移動率：推計①の平成 22 年から平成 27 年の推計移動率を固定して推計。

合計特殊出生率：(推計①の社人研と同水準)

③ シミュレーション A

社会移動率：平成 17 年から平成 22 年の社会移動率を固定して仮定値を設定。

合計特殊出生率：平成 27 年 1.68 から徐々に増加することを想定して仮定。(1.68～1.80)

※2040 年 (国の目標設定年) まで、平成 27 年から 5 年毎に 0.02 ポイントずつ増加させることを目指す。

④ シミュレーション B

社会移動率：平成 17 年から平成 22 年の社会移動率の 20 歳～44 歳の就業層を 0.5 ポイント上乗せし、固定して仮定値を設定。

(移住・定住、雇用、企業誘致、基盤整備等の各施策の影響により、5 年間で 200 人に 1 人が市内に移転を選択する。)

合計特殊出生率：平成 27 年 1.68 から徐々に増加することを想定して仮定。(1.68～1.80)

※2040 年 (国の目標設定年) まで、平成 27 年から 5 年毎に 0.02 ポイントずつ増加させることを目指す。

⑤シミュレーション C

社 会 移 動 率：(シミュレーション A と同水準)

合計特殊出生率：平成 27 年 1.68 から徐々に増加することを想定して仮定。(1.68～1.82)

※2040 年までに現在の裾野市・長泉町の水準 (1.82) まで合計特殊出生率を高める。

⑥シミュレーション D

社 会 移 動 率：(シミュレーション A と同水準)

合計特殊出生率：平成 27 年 1.68 から徐々に増加することを想定して仮定。(1.68～2.07)

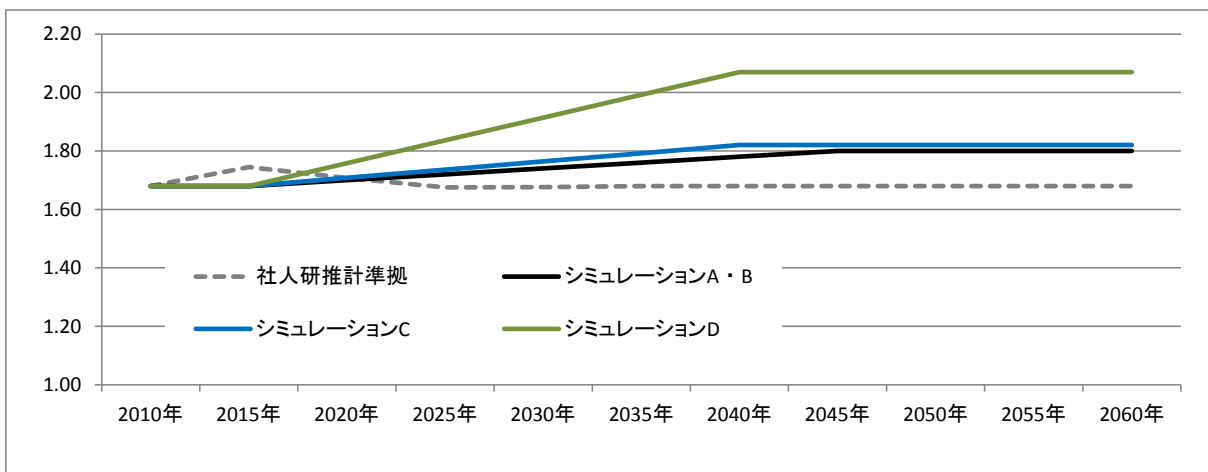
※2040 年までに国の示す水準 (2.07) まで合計特殊出生率を高める。

平成 17 年から平成 22 年の社会移動率と上乗せ補正した移動率

	男性	上乗せ補正	女性	上乗せ補正
5～9 歳→10～14 歳	-0.02323		-0.02464	
10～14 歳→15～19 歳	-0.04424		-0.07245	
15～19 歳→20～24 歳	0.11667		-0.05132	
20～24 歳→25～29 歳	0.15698	0.16198	0.1721	0.1771
25～29 歳→30～34 歳	0.0336	0.0386	0.0511	0.0561
30～34 歳→35～39 歳	0.01803	0.02303	0.02373	0.02873
35～39 歳→40～44 歳	-0.00076	0.00424	-0.00104	0.00396
40～44 歳→45～49 歳	0.00903	0.01403	-0.01959	-0.01459
45～49 歳→50～54 歳	-0.01686		-0.01459	
50～54 歳→55～59 歳	-0.01482		-0.00889	
55～59 歳→60～64 歳	-0.01555		-0.00472	

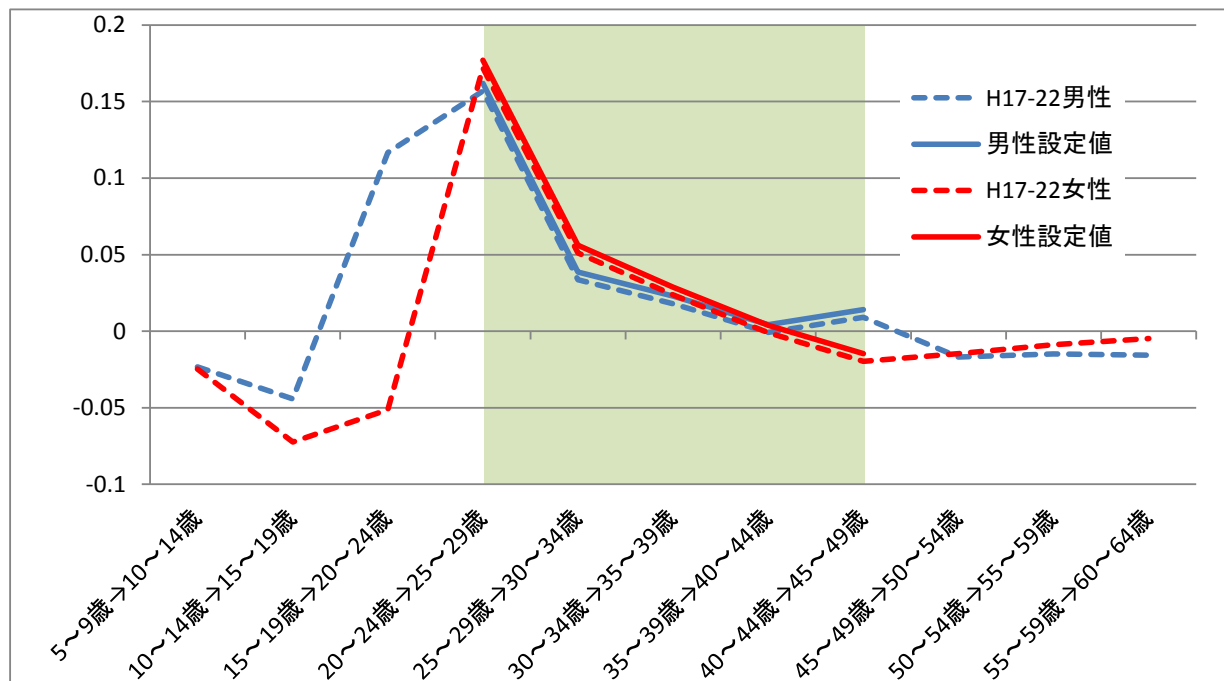
合計特殊出生率の想定

分析方法	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計準拠・創生会議	1.68	1.75	1.71	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
シミュレーションA・B	1.68	1.68	1.70	1.72	1.74	1.76	1.78	1.80	1.80	1.80	1.80
シミュレーションC	1.68	1.68	1.71	1.74	1.77	1.79	1.82	1.82	1.82	1.82	1.82
シミュレーションD	1.68	1.68	1.76	1.84	1.91	1.99	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07



移動率の想定 (20～49歳の移動率を0.5ポイント上乘せ)

	H17-22 男性		男性設定値	H17-22 女性		女性設定値
20～24歳→25～29歳	0.15698	⇒	0.16198	0.1721	⇒	0.1771
25～29歳→30～34歳	0.0336	⇒	0.0386	0.0511	⇒	0.0561
30～34歳→35～39歳	0.01803	⇒	0.02303	0.02373	⇒	0.02873
35～39歳→40～44歳	-0.00076	⇒	0.00424	-0.00104	⇒	0.00396
40～44歳→45～49歳	0.00903	⇒	0.01403	-0.01959	⇒	-0.01459

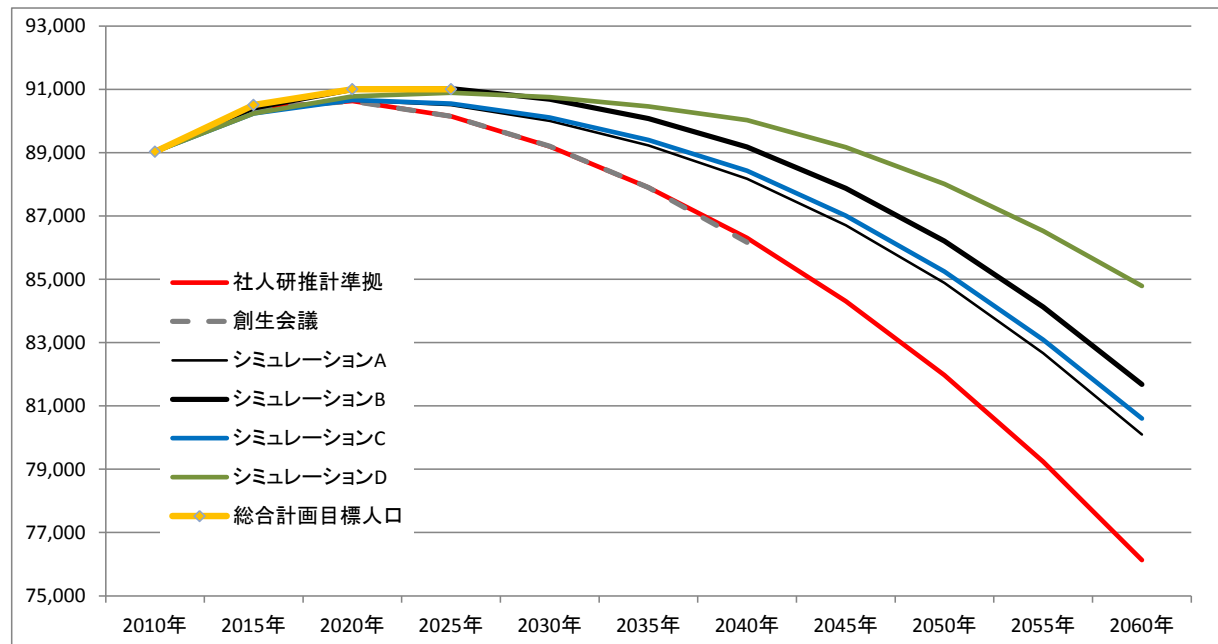


(2) 推計結果

■推計結果

	分析方法	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
①	社人研推 計準拠	89,030	90,403	90,630	90,147	89,195	87,899	86,304	84,308	81,974	79,236	76,134
②	創生会議	89,030	90,403	90,625	90,145	89,205	87,899	86,168				
③	シミュレ ーションA	89,030	90,237	90,644	90,498	90,001	89,228	88,170	86,707	84,886	82,664	80,097
④	シミュレ ーションB	89,030	90,411	90,996	91,021	90,686	90,075	89,179	87,876	86,207	84,123	81,676
⑤	シミュレ ーションC	89,030	90,237	90,663	90,552	90,104	89,398	88,425	87,010	85,247	83,093	80,605
⑥	シミュレ ーションD	89,030	90,237	90,780	90,888	90,754	90,462	90,022	89,171	88,012	86,523	84,786
	総合計画 目標人口	89,030	90,500	91,000	91,000							

※推計プログラムは、国が提供したワークシートを使用した。



■推計④と①の差

分析方法	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	2020 年 (H32)	2025 年 (H37)	2030 年 (H42)	2035 年 (H47)	2040 年 (H52)	2045 年 (H57)	2050 年 (H62)	2055 年 (H67)	2060 年 (H72)
推計④－推計①	0	8	366	874	1,491	2,176	2,875	3,568	4,233	4,887	5,542
推計④－推計③	0	174	352	523	685	847	1,009	1,169	1,321	1,459	1,579
推計④－推計⑤	0	174	333	469	582	677	754	866	960	1,030	1,071
推計④－推計⑥	0	174	216	133	-68	-387	-843	-1,295	-1,805	-2,400	-3,110

《考察》

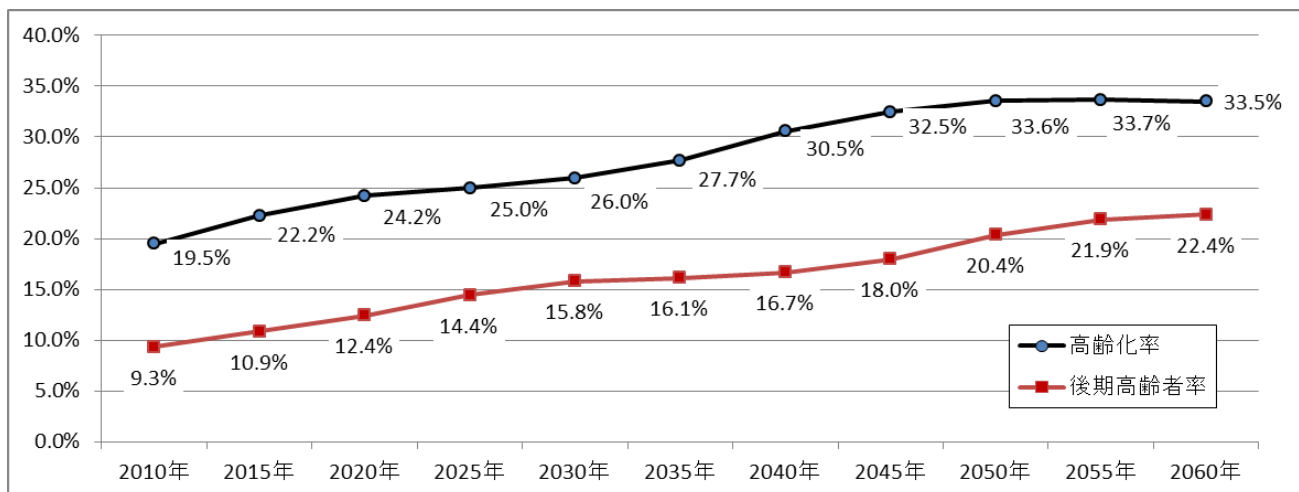
- ・ 移住、定住施策、子育て支援施策、企業誘致施策、雇用促進施策などを考慮した推計であり、合計特殊出生率の目標についての説明がわかりやすい「推計④」を人口ビジョンの人口として採用した。

	合計特殊出生率	移動率	総合計画（H37）	総括
推計①	×合計特殊出生率の減少がビジョンとして適さない。	△移動率の縮小が御殿場市にそぐわないと考えられる。	×800～900 人足りない	1 点
推計②	×合計特殊出生率の減少がビジョンとして適さない。	△移動率の縮小を基にした推計がそぐわないと考えられる。	×800～900 人足りない	1 点
推計③	○合計特殊出生率を 5 年間で 0.02 上昇させる施策水準がわかりやすい。	△転入を促進する各種施策が反映されていない。	△500 人足りない	4 点
推計④	○合計特殊出生率を 5 年間で 0.02 上昇させる施策水準がわかりやすい。	○転入を促進する年齢層とその水準が設定しやすい。	○同水準	6 点
推計⑤	△近隣都市を目標とするわかりやすさはあるが、数値が複雑。	△転入を促進する各種施策が反映されていない。	△500 人足りない	3 点
推計⑥	×国の示す 2040 年 2.07 は、施策からみて現実的ではない。	△転入を促進する各種施策が反映されていない。	○同水準	3 点

(3) 推計結果に基づく考察

■各階層別の推計結果

分析方法	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
総人口	89,030	90,410	90,995	91,020	90,685	90,074	89,180	87,876	86,208	84,122	81,676
0～14歳	13,763	13,427	12,696	11,916	11,368	11,081	10,963	10,827	10,523	10,043	9,556
15～64歳	57,916	56,874	56,261	56,364	55,761	54,037	50,983	48,519	46,746	45,743	44,749
65歳以上	17,351	20,109	22,038	22,740	23,556	24,956	27,234	28,530	28,939	28,336	27,371
高齢化率	19.5%	22.2%	24.2%	25.0%	26.0%	27.7%	30.5%	32.5%	33.6%	33.7%	33.5%
75歳以上	8,314	9,828	11,309	13,146	14,329	14,528	14,879	15,781	17,551	18,407	18,288
後期高齢者率	9.3%	10.9%	12.4%	14.4%	15.8%	16.1%	16.7%	18.0%	20.4%	21.9%	22.4%
合計特殊出生率	1.68	1.68	1.70	1.72	1.74	1.76	1.78	1.80	1.80	1.80	1.80
0～4歳人口	4,637	4,307	4,010	3,837	3,743	3,714	3,714	3,607	3,408	3,227	3,109



■各階層別の人口

男女計	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総数	89,030	90,410	90,995	91,020	90,685	90,074	89,180	87,876	86,208	84,122	81,676
0～4 歳	4,637	4,307	4,010	3,837	3,743	3,714	3,714	3,607	3,408	3,227	3,109
5～9 歳	4,674	4,560	4,237	3,945	3,775	3,683	3,655	3,654	3,549	3,353	3,175
10～14 歳	4,452	4,560	4,449	4,134	3,850	3,684	3,594	3,566	3,566	3,463	3,272
15～19 歳	4,054	4,191	4,295	4,189	3,893	3,626	3,469	3,385	3,359	3,358	3,262
20～24 歳	4,309	4,194	4,337	4,454	4,334	4,034	3,757	3,595	3,508	3,480	3,480
25～29 歳	5,841	5,023	4,892	5,058	5,194	5,056	4,706	4,383	4,194	4,092	4,060
30～34 歳	6,892	6,096	5,241	5,107	5,281	5,422	5,279	4,913	4,576	4,378	4,272
35～39 歳	7,825	7,046	6,233	5,358	5,223	5,402	5,546	5,400	5,025	4,680	4,478
40～44 歳	6,561	7,822	7,045	6,233	5,359	5,224	5,404	5,548	5,402	5,027	4,682
45～49 歳	5,598	6,522	7,777	7,008	6,204	5,338	5,202	5,380	5,526	5,379	5,006
50～54 歳	5,040	5,462	6,367	7,597	6,848	6,063	5,217	5,085	5,260	5,401	5,258
55～59 歳	5,797	4,906	5,319	6,204	7,407	6,679	5,915	5,087	4,961	5,131	5,268
60～64 歳	5,999	5,612	4,755	5,156	6,018	7,193	6,488	5,743	4,935	4,817	4,983
65～69 歳	4,882	5,727	5,369	4,556	4,942	5,774	6,910	6,231	5,512	4,733	4,624
70～74 歳	4,155	4,554	5,360	5,038	4,285	4,654	5,445	6,518	5,876	5,196	4,458
75～79 歳	3,644	3,737	4,118	4,871	4,599	3,925	4,273	4,998	5,984	5,393	4,766
80～84 歳	2,498	3,063	3,190	3,537	4,215	4,008	3,441	3,733	4,362	5,227	4,705
85～89 歳	1,360	1,859	2,332	2,481	2,777	3,348	3,220	2,762	2,981	3,478	4,173
90 歳以上	812	1,169	1,669	2,257	2,738	3,247	3,945	4,288	4,224	4,309	4,644
(再掲)0～14 歳	13,763	13,427	12,696	11,916	11,368	11,081	10,963	10,827	10,523	10,043	9,556
(再掲)15～64 歳	57,916	56,874	56,261	56,364	55,761	54,037	50,983	48,519	46,746	45,743	44,749
(再掲)65 歳以上	17,351	20,109	22,038	22,740	23,556	24,956	27,234	28,530	28,939	28,336	27,371
(再掲)75 歳以上	8,314	9,828	11,309	13,146	14,329	14,528	14,879	15,781	17,551	18,407	18,288
高齢化率	19.5%	22.2%	24.2%	25.0%	26.0%	27.7%	30.5%	32.5%	33.6%	33.7%	33.5%
後期高齢者率	9.3%	10.9%	12.4%	14.4%	15.8%	16.1%	16.7%	18.0%	20.4%	21.9%	22.4%

■各階層別の増減

男女計	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総数	1,380	585	25	-335	-611	-894	-1,304	-1,668	-2,086	-2,446
0～4 歳	-330	-297	-173	-94	-29	0	-107	-199	-181	-118
5～9 歳	-114	-323	-292	-170	-92	-28	-1	-105	-196	-178
10～14 歳	108	-111	-315	-284	-166	-90	-28	0	-103	-191
15～19 歳	137	104	-106	-296	-267	-157	-84	-26	-1	-96
20～24 歳	-115	143	117	-120	-300	-277	-162	-87	-28	0
25～29 歳	-818	-131	166	136	-138	-350	-323	-189	-102	-32
30～34 歳	-796	-855	-134	174	141	-143	-366	-337	-198	-106
35～39 歳	-779	-813	-875	-135	179	144	-146	-375	-345	-202
40～44 歳	1,261	-777	-812	-874	-135	180	144	-146	-375	-345
45～49 歳	924	1255	-769	-804	-866	-136	178	146	-147	-373
50～54 歳	422	905	1230	-749	-785	-846	-132	175	141	-143
55～59 歳	-891	413	885	1203	-728	-764	-828	-126	170	137
60～64 歳	-387	-857	401	862	1175	-705	-745	-808	-118	166
65～69 歳	845	-358	-813	386	832	1136	-679	-719	-779	-108
70～74 歳	399	806	-322	-753	369	791	1073	-642	-680	-738
75～79 歳	93	381	753	-272	-674	348	725	986	-591	-627
80～84 歳	565	127	347	678	-207	-567	292	629	865	-522
85～89 歳	499	473	149	296	571	-128	-458	219	497	695
90 歳以上	357	500	588	481	509	698	343	-64	85	335
(再掲)0～14 歳	-336	-731	-780	-548	-287	-118	-136	-304	-480	-487
(再掲)15～64 歳	-1,042	-613	103	-603	-1,724	-3,054	-2,464	-1,773	-1,003	-994
(再掲)65 歳以上	2,758	1,929	702	816	1,400	2,278	1,296	409	-603	-965
(再掲)75 歳以上	1,514	1,481	1,837	1,183	199	351	902	1,770	856	-119

■自然動態による増減

男女計	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総数	492	-275	-892	-1,332	-1,674	-1,969	-2,345	-2,671	-3,089	-3,495
0～4 歳	4,307	4,010	3,837	3,743	3,714	3,714	3,607	3,408	3,227	3,109
5～9 歳	-3	-3	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-1	-1
10～14 歳	-2	-2	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1
15～19 歳	-3	-3	-3	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2
20～24 歳	-8	-7	-7	-7	-6	-5	-5	-5	-5	-5
25～29 歳	-10	-9	-9	-9	-9	-8	-7	-7	-7	-7
30～34 歳	-15	-12	-11	-11	-11	-11	-10	-9	-9	-9
35～39 歳	-22	-19	-16	-15	-15	-15	-14	-13	-12	-12
40～44 歳	-35	-30	-26	-22	-20	-20	-21	-20	-19	-17
45～49 歳	-45	-50	-43	-37	-31	-29	-30	-31	-30	-28
50～54 歳	-62	-68	-78	-68	-58	-49	-47	-49	-50	-49
55～59 歳	-84	-88	-99	-113	-99	-85	-75	-72	-74	-77
60～64 歳	-145	-117	-124	-140	-161	-141	-126	-111	-106	-110
65～69 歳	-255	-227	-185	-199	-226	-262	-238	-213	-187	-178
70～74 歳	-300	-335	-300	-245	-261	-297	-354	-321	-286	-250
75～79 歳	-411	-429	-482	-432	-354	-377	-443	-528	-479	-428
80～84 歳	-618	-587	-623	-705	-637	-523	-581	-683	-813	-738
85～89 歳	-674	-774	-755	-809	-925	-844	-726	-802	-942	-1,123
90 歳以上	-1,122	-1,525	-1,963	-2,259	-2,571	-3,012	-3,270	-3,212	-3,292	-3,571

■社会動態による増減

男女計	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総数	889	860	916	998	1,062	1,073	1,042	1,003	1,005	1,048
0～4 歳										
5～9 歳	-74	-67	-63	-60	-58	-58	-58	-56	-53	-50
10～14 歳	-112	-109	-101	-94	-90	-88	-87	-87	-85	-80
15～19 歳	-258	-262	-258	-239	-222	-213	-207	-206	-206	-200
20～24 歳	148	153	166	152	147	136	131	127	126	126
25～29 歳	725	707	731	750	731	680	633	606	591	586
30～34 歳	270	230	227	234	239	234	217	202	194	189
35～39 歳	177	156	133	131	135	138	135	125	117	112
40～44 歳	32	29	26	22	21	22	23	22	21	19
45～49 歳	6	5	6	8	11	6	7	9	6	7
50～54 歳	-74	-86	-103	-93	-83	-72	-69	-72	-74	-72
55～59 歳	-50	-55	-65	-77	-70	-63	-55	-53	-54	-56
60～64 歳	-40	-34	-39	-46	-54	-50	-45	-41	-38	-39
65～69 歳	-17	-16	-14	-15	-18	-21	-20	-18	-16	-15
70～74 歳	-28	-33	-31	-26	-28	-32	-39	-34	-30	-25
75～79 歳	-7	-6	-7	-7	-5	-4	-4	-5	-4	-2
80～84 歳	37	39	42	49	46	39	40	46	56	50
85～89 歳	35	43	46	50	59	56	48	50	58	70
90 歳以上	119	166	219	260	302	362	393	387	395	428

第4章 人口の将来展望

1. 人口に関する市民意見（地区別市民会議より）

- ・第四次総合計画の策定に際して、地区別の意見を把握するための会議を下記のとおり開催した。

【開催日程】

御殿場地区：平成 26 年 10 月 21 日（火）、11 月 7 日（金） 林業会館
 富士岡地区：平成 26 年 10 月 14 日（火）、11 月 13 日（木） 富士岡支所
 原里地区：平成 26 年 10 月 15 日（水）、11 月 12 日（水） 原里支所
 玉穂地区：平成 26 年 10 月 29 日（水）、11 月 18 日（火） 玉穂支所
 印野地区：平成 26 年 10 月 22 日（水）、11 月 10 日（月） 印野支所
 高根地区：平成 26 年 10 月 23 日（木）、11 月 6 日（木） 高根中郷館

- ・人口の減少傾向（5 ページ参照）が続いている玉穂、印野、高根地区では、人口減少や少子高齢化についての懸念の意見が多い。一方、御殿場地区では他都市、他県からの移住、定住が多いとの意見がみられる。また、一度市外に出た若者世代が、首都圏からなかなか帰ってこないとの意見も見られる。
- ・御殿場市の将来像としては、人口減少の抑制、若者が定住したくなるまち、子どもがいっぱいのまちづくり、定住人口の確保など特に若者世代の定住につながる取り組みが求められている。

地区	地区の暮らしを振り返る		御殿場市の将来像
	地区の良いところ	地区の良くないところ	
御殿場	●人口が多い ・他都市、他県からの人の移入、定住が多い（活力に結びつく要因の 1 つとなる） ・人口が多い ・県内各市町、市内各地区の人口が減少している中で御殿場地区の人口は減少していない	・少子高齢化、特に少子化 子どもの声がしない	★人口が減らないように ・10年後、御殿場市の人口が多くなるように ・近所には首都圏から若者が戻らない世帯が多い ・人口減少が課題だろう ・人口がもっと増えるまちづくりをして欲しい ・3世代が安心して住めるまち
富士岡	・子どもが多く（小学生 250 人以上）活気のある地区 ・人口が増え活気が出る（神山地区） ・少子高齢化問題 ・過疎化している ・高齢化、少子化が進んでいる（町屋）	●人口流出が進んでいる ・働きざかりの若い人が少ない。外へ出てしまう ・若い人が少ない。大学から首都圏へ行き、就職も東京近くなり家に帰って来ない ●少子高齢化の進行 ・地区によって高齢化率が高い（駒門） ・若者、子どもが減っている ・子どもが少ない ・御殿場に大学がない。行くところが少ない	・若者、子どもがいっぱいのまちづくり

地区	地区の暮らしを振り返る		御殿場市の将来像
	地区の良いところ	地区の良くないところ	
玉穂		●子ども・若者が少ない ・若者が少ない ・子供が少なくなってきた ・少子高齢化が進み、子供が少ない ・若者が他の都市で行っている ・子どもの少子化と外で遊ぶ子が減った ・子供に自由がない ●高齢者が多い ・高齢化率が高く、将来に不安がある ・高齢化が急速に進んでいる ・高齢化により除雪時人手が少ない ・老人のみの世帯がふえている ・住民の高齢化が進んでいる	★若者人口の確保 ・定住する人口増を図る ・若者が移り住み、住み続けたいまちづくり ・若者・老人の調和のとれた町 ・全国的に過疎化と人口減少が進むなか、集落の活性化と人口増に継るまちづくり
印野		●人口減少が顕著 ・定住人口が増えない ・人口減少が心配 ・人口問題 過疎化の進行 ・住民が増えない ●少子高齢化の進行 ・子供、青年層が少ない ・住宅がふえず子供が減少してこまる（学校） ・子供がふえない ・子どもが少ない ・子供の数が少ない ・高齢者が多い ・少子化が進んでいる ・高齢者が多く活気が少ない	★人口を維持・増加させる ・人口減少を抑制 ・人口が増える施策が増えると良い
高根		●人口が増えない ・人口増加がみられない ・人口が少なく生活力がない ・人口が少ない、増えない ●少子高齢化が進んでいる ・子供が減った ・少子高齢化が急激に進んでいる ・子供が少なく老人が多い ・少子高齢化が目立つ（老人家族が多い） ・少子高齢化が進み、子供が少ない	・人口の分散化どこに住んでも同じような利便性 ★若者人口・定住人口の確保 ・定住人口の施策 ・若い人が住みたいまち ・住民の過疎化人口減少歯止めをかける ・若者が安住しやすい町づくり

※原里地区では、人口に関する意見がなかったため、上記の表に記載していない。

2. 目指すべき将来の方向

若者世代の流入、定住による人口増加

国勢調査によると、本市の社会移動は、これまでに高い水準にある。一方、住民基本台帳によると、近年は減少傾向もみられる。御殿場市の人口増加は、社会増によるところが大きく、安定した雇用環境の確保や若者が魅力を感じるまちづくりの推進により、若者世代の流入と定住をより一層促進し、人口増加を図る。

子育て環境の充実による子どもの増加

本市の合計特殊出生率は、県内においても高水準にあるが、近隣の裾野市、長泉町は、さらに高い水準にある。本市の人口は自然増の状態が続いているが、将来は自然減に転じることが予想される。結婚・出産・子育てにおける社会環境を充実していくことで、子どもを産み、育てやすくし、子どもの増加を図る。

健康寿命の延伸による自然減の抑制

全国的な傾向として長寿命化が進むなか、静岡県健康寿命は全国でもトップクラスであり、本市は県内でも高水準にある。今後、団塊の世代が高齢者に移行していくことから、元気な高齢者が健康を保ち、積極的に社会参加していく環境づくりを進め、人口の自然減の抑制を図る。

3. 人口の将来展望

御殿場市人口の将来展望：第四次総合計画期間（平成 32 年度・37 年度）において 91,000 人、2060 年において 82,000 人を目標とする。

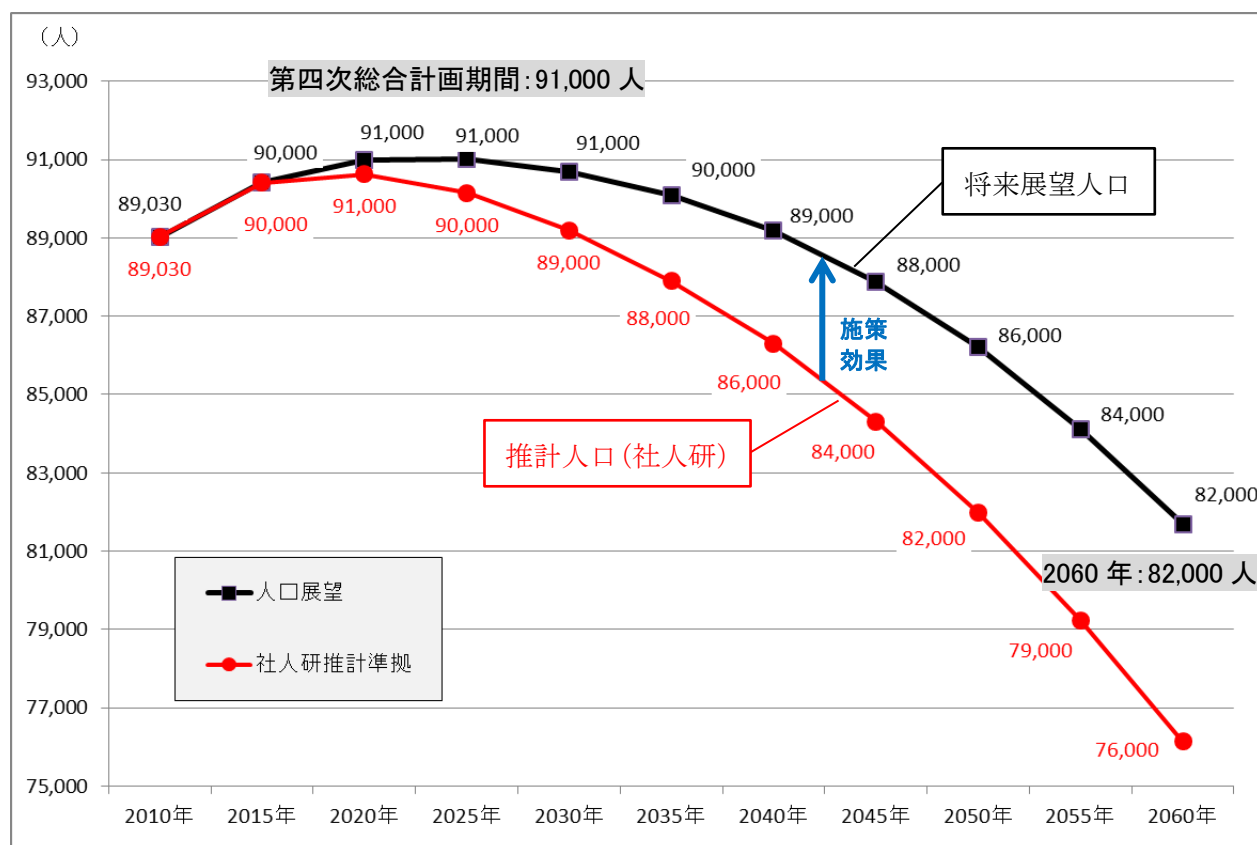
①合計特殊出生率の上昇

平成 27 年 1.68 から 30 年間をかけて 1.80 まで上昇させ、以降維持させる。

2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	2020 年 (H32)	2025 年 (H37)	2030 年 (H42)	2035 年 (H47)	2040 年 (H52)	2045 年 (H57)	2050 年 (H62)	2055 年 (H67)	2060 年 (H72)
1.68	1.68	1.70	1.72	1.74	1.76	1.78	1.80	1.80	1.80	1.80

②転出の抑制・転入の増加

社会移動率（国勢調査：平成 17→22 年）について、就業層（20～44 歳）を 0.5 ポイント増やす。



【参考】 第四次総合計画における将来人口推計

- ・推計には社会移動率（国勢調査による３種類＋補正２種）と合計特殊出生率２種を用いて、組み合わせによる推計値を算出した。
- ・推計の期間は、総合計画の目標年次である平成 37 年と中間年次である平成 32 年とした。

（１）国勢調査社会移動率の設定

【社会移動率設定の考え方】

平成 12 年以降の人口動向には大規模住宅団地への転入や住宅建設補助政策による流入人口を多く含んでいる。今後、同規模の開発は想定しにくいことから、住宅購入層の社会移動を補正する必要がある。

【設定した社会移動率】

- ア：平成 17－22 年の社会移動率
- イ：平成 17－22 年の社会移動率補正
- ウ：平成 12－22 年の社会移動率
- エ：平成 12－22 年の社会移動率補正
- オ：平成 7－22 年の社会移動率

（２）合計特殊出生率の設定

【設定の考え方】

合計特殊出生率は国の中位推計で 1.39、県の推計で 1.57 を想定している。御殿場市の平成 20－24 年の合計特殊出生率は 1.68 であり、将来もこの水準を維持するものとした。

【設定した合計特殊出生率】

- A：社人研 1.39
- B：御殿場市 1.68

推計パターン

	A：社人研 1.39	B：御殿場市 1.68
ア：平成 17－22 年の社会移動率	①	②
イ：平成 17－22 年の社会移動率補正	※	③
ウ：平成 12－22 年の社会移動率	④	⑤
エ：平成 12－22 年の社会移動率補正	※	⑥
オ：平成 7－22 年の社会移動率	⑦	⑧

※（イ、エ）×（A）は過少に見過ぎる可能性があるため推計しない。

社会移動率の補正による推計は、平成 12 年度以降に伸びがあった 20 代、30 代において、移動率を 2 ポイント減じて算出した。

御殿場市の人口推計結果【国勢調査ベース】

	分析方法	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
①	ア:平成 17-22 年の移動率 × A:合計特殊出生率(1.39 社人研)	89,030	90,416	90,751	90,356
②	ア:平成 17-22 年の移動率 × B:合計特殊出生率 1.68(H20-24 御殿場)	89,030	91,177	92,196	92,427
③	イ:平成 17-22 年の移動率補正 × B:合計特殊出生率 1.68(H20-24 御殿場)	89,030	90,719	91,223	90,902
④	ウ:平成 12-22 年の移動率の平均 × A:合計特殊出生率(1.39 社人研)	89,030	90,215	90,376	89,851
⑤	ウ:平成 12-22 年の移動率の平均 × B:合計特殊出生率 1.68(H20-24 御殿場)	89,030	90,978	91,845	91,978
⑥	エ:平成 12-22 年の移動率の平均補正 × B:合計特殊出生率 1.68(H20-24 御殿場)	89,030	90,521	90,875	90,459
⑦	オ:平成 7-22 年の移動率の平均 × A:合計特殊出生率(1.39 社人研)	89,030	89,265	88,480	87,010
⑧	オ:平成 7-22 年の移動率の平均 × B:合計特殊出生率 1.68(H20-24 御殿場)	89,030	90,021	89,910	89,049
○	国立社会保障・人口問題研究所(※)	89,030	90,403	90,630	90,148
■	推計人口【国勢調査水準】	89,030	90,500	91,000	91,000

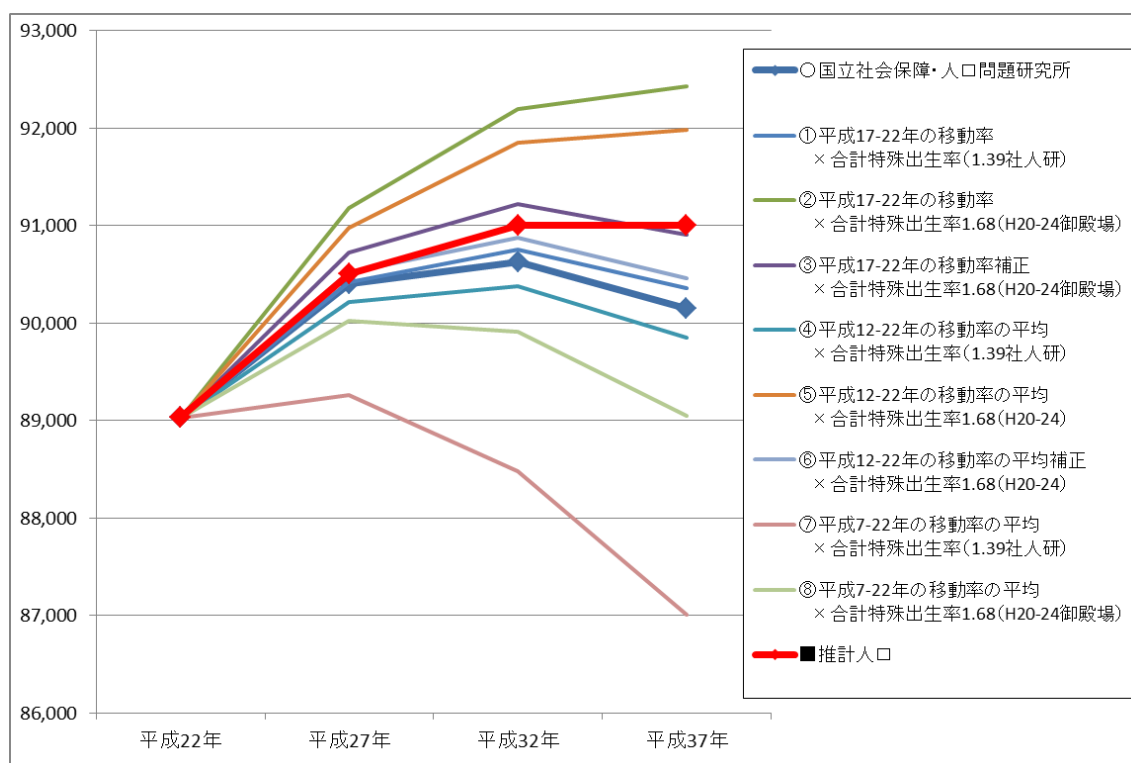
社人研の推計人口については、当時（H26.10）のもの。

年齢階層別（H17－22）

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
0-14 歳	13,763	13,500	12,700	11,700
	15.5%	14.9%	14.0%	12.9%
15-64 歳	57,916	56,800	56,100	56,300
	65.1%	62.8%	61.6%	61.9%
65 歳以上	17,351	20,200	22,200	23,000
	19.5%	22.3%	24.4%	25.3%

世帯数の推計

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
平均世帯人員(静岡県:社人研)	2.67	2.60	2.52	2.46
御殿場市世帯数	31,403			
平均世帯人員	2.84			
(県数値との乖離率)	1.0637			
乖離率に基づく平均世帯人員の推計	—	2.77	2.68	2.62
平均世帯人員に基づいた世帯数	—	32,671	33,955	34,733
推計世帯数	31,403	32,700	34,000	34,700



御殿場市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

発 行：平成 27 年 10 月

発行者：静岡県御殿場市

〒412-8601 静岡県御殿場市萩原 483

TEL：0550-82-4421

FAX：0550-84-1661

<http://www.city.gotemba.shizuoka.jp/>